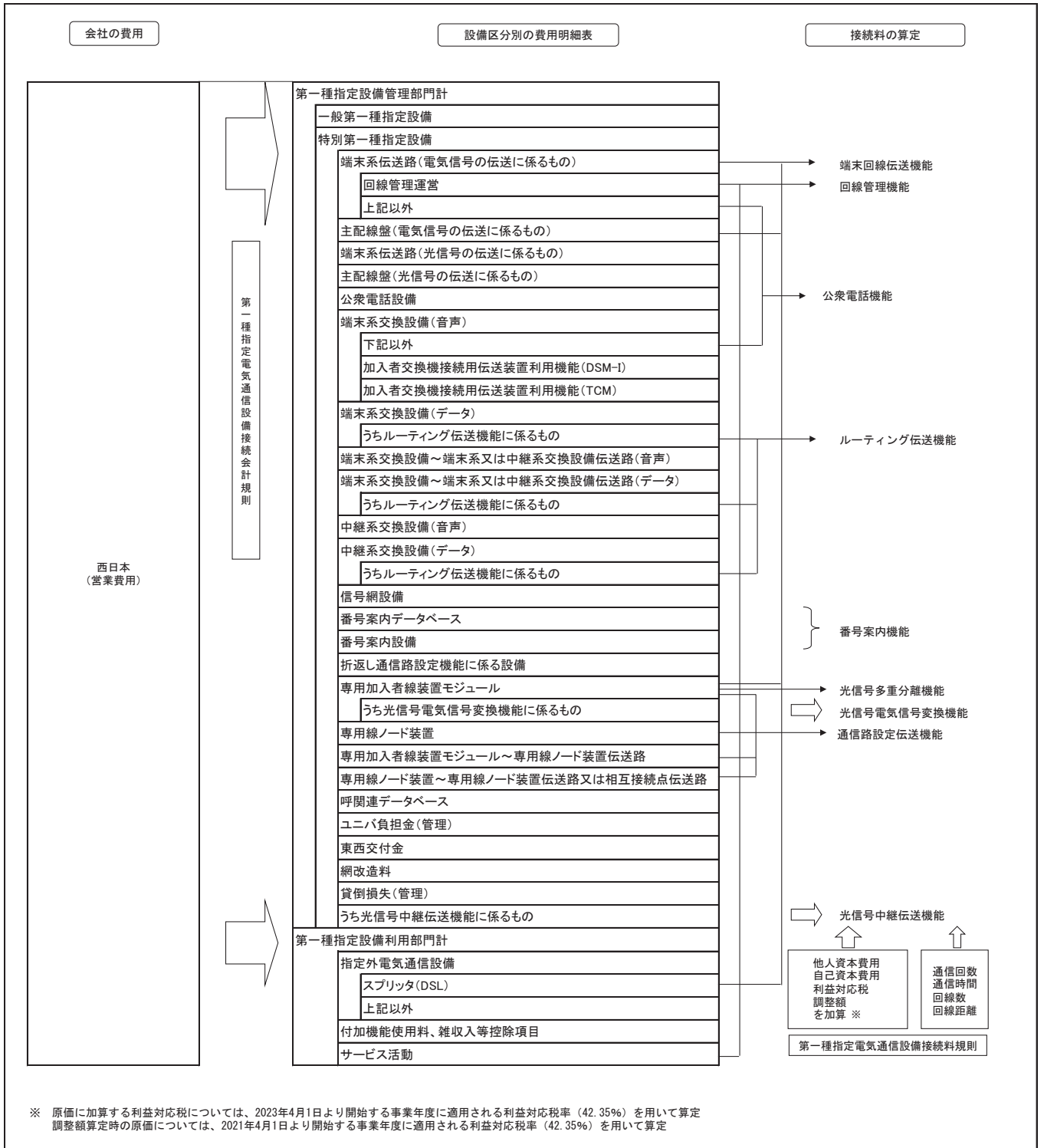


網使用料算定根拠
(西日本コストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. (削除)	
3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能	14
4. 端末系交換機能	15
5. 中継伝送機能	16
6. 通信路設定伝送機能	19
7. (削除)	
8. 番号案内機能	27
9. (削除)	
10. 公衆電話機能	32
11. 特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	37
12. 網同期クロック供給機能	38
13. その他の機能	39
14. 閥門系ルータ交換機能	41
15. 一般収容局ルータ優先パケット識別機能	71
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	72
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	73
V. 資本構成比率の算定	74
VI. 他人資本利子率の算定	75
VII. 自己資本利益率の算定	76
VIII. 利益対応税率の算定	77
IX. 料金設定に使用したトラヒック	79
X. 料金設定に使用した回線数	80
X I. 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率	102
X II. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率	103
X III. 料金設定に使用した保守換算係数	104
X IV. 料金設定に使用した貸倒率	106
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	107
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	108
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	109
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	110
5. 中継伝送路に係る設備の費用明細表	111
6. 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表	112
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	113
2. 設備区分別固定資産明細表	114
3. 設備区分別の費用明細表 (端末系伝送路の内訳)	116
4. 設備区分別固定資産明細表 (端末系伝送路の内訳)	117
5. 設備区分別の費用明細表 (一般第一種指定設備の内訳)	118
6. 設備区分別固定資産明細表 (一般第一種指定設備の内訳)	119
7. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	120
8. 回線設置手続費等の控除額	121

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線							
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間	(再掲) 下部区間		
①指定設備管理運営費	147,452	126,957	121,109	3,985	44,377	18,457	76,732	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	581	571	535	1	249	169	286	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	13,740	13,498	12,650	16	5,894	4,000	6,756	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	5,844	5,741	5,381	7	2,507	1,701	2,874	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	167,617	146,767	139,675	4,009	53,027	24,327	86,648	①+②+③+④

⑥正味固定資産	582,892	574,730	538,327	194	252,284	172,671	286,044	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	2,040	2,012	1,884	1	883	604	1,001	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4,255	4,196	3,930	1	1,842	1,260	2,088	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13,675	11,279	10,862	493	3,576	958	7,287	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	602,862	592,217	555,003	689	258,585	175,493	296,420	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	120,590	118,461	111,017	138	51,725	35,104	59,293	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	15,436	15,309	14,252	5	6,679	4,571	7,573	
⑬減価償却費	21,270	20,168	18,783	34	8,609	5,893	10,174	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	1,345	1,249	1,178	0	485	332	693	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	OCU			
	光	メタル		
①指定設備管理運営費	687	243	444	参考3. 設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	3	1	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	61	24	38	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	26	10	16	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	777	278	500	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,598	996	1,602	参考4. 設備区別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	9	3	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	19	7	12	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	53	26	27	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,679	1,032	1,647	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	536	206	329	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	36	18	18	
⑬減価償却費	214	8	206	参考3. 設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	11	6	5	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ ドライカッター・光ファイバ・ フレキシブルファイバ	DB管理および料金計算	電話等	
①指定設備管理運営費	19,809	18,734	1,371	参考1. 設備区別の費用明細表より
②他人資本費用	8	7	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	182	168	9	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	77	71	4	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	20,076	18,980	1,384	①+②+③+④

⑥正味固定資産	5,564	5,085	206	参考2. 設備区別の固定資産明細表より
⑦投資等	19	18	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	41	37	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,343	2,223	168	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	7,967	7,363	377	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,584	1,473	75	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	90	84	5	
⑬減価償却費	888	793	21	参考1. 設備区別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	85	76	3	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ・フレキシブルファイバ					
	DB管理および料金計算					
	相互接続回線			その他		
	ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ			フレキシブルファイバ
①指定設備管理運営費	188	336	1,176	173	15,489	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	1	0	6	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2	5	16	1	135	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1	2	7	0	57	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	191	343	1,200	174	15,687	①+②+③+④

⑥正味固定資産	63	180	550	19	4,066	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	1	2	0	14	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	1	4	0	30	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	23	39	138	21	1,834	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	86	221	694	40	5,944	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	17	44	139	8	1,189	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1	4	12	1	60	
⑬減価償却費	6	17	52	3	694	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	2	5	0	66	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				その他		
	ATMデータ伝送						
	端末回線伝送機能	データ伝送機能					
①指定設備管理運営費	0	0	0	1,075	4,357	4,333	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	23	23	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	0	0	14	553	550	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	0	0	0	6	235	234	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	0	0	0	1,096	5,168	5,140	①+②+③+④

⑥正味固定資産	0	0	0	479	23,642	23,533	参考2. 設備区分別固定資産明細表および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	2	83	82	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	3	173	172	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	0	0	121	362	360	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	0	0	0	605	24,260	24,147	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	0	121	4,853	4,830	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	6	374	373	
⑬減価償却費	0	0	0	95	961	949	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	9	128	128	

B. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	30	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(2021年度実績)
③年間減価償却費(円)	1,200	①÷②
④他人資本費用(円)	17	⑪レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	410	⑪レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	174	(⑤自己資本費用+(⑫有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	1,801	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	603,149	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	1,086	⑦×⑧
⑩1回線当たり加算料相当費用(円/回線・月)	150	⑨÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	3,601	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲38	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	603,149	Xの1の(16)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	158	2021年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,144	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲96	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①加算料相当費用(百万円)	1,086	(a)の⑨について、2023年度適用の利益対応税率(42.3%(四より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲96	(d)の①
③合計(百万円)	990	①+②
④1回線当たり加算料原価(円/回線・月)	137	③÷(a)の⑧÷12ヶ月

C. 加入者回線

a. (削除)

b. メタル設備のみを用いる加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	137,796	アーイーウ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	139,675	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTIに収容される加入者回線負担相当	1,809	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	70	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(65)×12ヶ月×(アーイー)÷ア
②回線数(回線)	8,038,460	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,429	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	4,386	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,038,460	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,433	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の⑥に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	138,229	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	3,953	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	137,796	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	3,953	(d)の①
③合計(百万円)	141,749	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,469	③÷(a)の②÷12ヶ月

c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	132,990	アーイーウーエ
ア. 加入者回線	146,767	Aの⑤メタル加入者回線
イ. 一般帯域透過端末回線コスト	12,620	bの(a)の③×Xの1の(22)×12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	71	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(65)×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	1,086	Bの(a)の⑨加算料相当費用 2線式(帯域透過端末回線を除く)
②回線数(回線)	7,952,588	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,394	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	4,126	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	7,952,588	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,399	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのcの(e)の⑥に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	133,508	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	3,608	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	132,990	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	3,608	(d)の①
③合計(百万円)	136,598	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,431	③÷(a)の②÷12ヶ月

D. OCU

a. 光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	278	Aの⑤OCU(光)
②ISDN回線数(回線)	5,550	Xの1の(51)+Xの1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	4,174	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	87	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	5,550	Xの1の(51)+Xの1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	6,291	2021年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(c)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	419	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲54	((a)の①+(b)の①)×(1+X.V. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	278	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲54	(d)の①
③合計(百万円)	224	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	3,363	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	500	Aの⑤OCU(メタル)
②ISDN回線数(回線)	810,200	Xの1の(48)+Xの1の(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式)・月)	51	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲215	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	810,200	Xの1の(48)+Xの1の(49)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	50	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のDの(c)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	486	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲201	((a)の①+(b)の①)×(1+X.V. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	500	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲201	(d)の①
③合計(百万円)	299	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式)・月)	31	③÷(a)の②÷12ヶ月

E. 主配線盤

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,140	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
②回線数(回線)	8,320,962	Xの1の(42)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	51	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	635	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,320,962	Xの1の(42)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	52	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのaの(e)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	5,192	①×②÷12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	583	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,140	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	583	(d)の①
③合計(百万円)	5,723	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	57	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. 上記以外のメタル主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,545	ア-イ
ア 主配線盤	5,168	Aの⑤主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
イ メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	623	aの(a)の③×(Xの1の(44)+Xの1の(45))×12ヶ月
②回線数(回線)	7,952,588	Xの1の(46)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	48	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	526	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	7,952,588	Xの1の(46)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	48	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのbの(e)の④に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,581	①×②÷12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	490	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,545	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	490	(d)の①
③合計(百万円)	5,035	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	53	③÷(a)の②÷12ヶ月

F. (削除)

G. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間

区分	金額等	備考
①設備管理運営費 (円/回線・年)	507	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用 (円/回線・年)	5	
③自己資本費用 (円/回線・年)	111	
④利益対応税 (円/回線・年)	47	
⑤合計 (円/回線・年)	670	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用 (円/回線・月)	56	⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	金額等	備考
①局舎～引込分岐点間相当コスト (円/回線・月)	1,373	Cのbの(a)の③-aの⑥
②主配線盤 (円/回線・月)	26	Eのaの(a)の③÷2
③加算額の費用計 (円/回線・月)	1,399	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.18	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(2021年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	252	③×(④-1)
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲6	2021年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	279	2021年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のGのbの①に2021年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	▲33	(⑤+⑥)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)-⑦
⑨第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	252	⑤について、2023年度適用の利益対応税率(42.3%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑩第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	219	⑨+⑧

H. (削除)

I. (削除)

J. 光信号伝送装置(GE-PON)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	12,322	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ)
②回線数(回線)	784,037	Xの1の(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	1,310	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲742	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	784,037	Xの1の(95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,364	2021年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	12,833	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲1,253	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	12,322	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.3%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲1,253	Iの(d)の①+Jの(d)の①+Kの(d)の①+Lの(d)の①+加入光ファイバ算定根拠のIの(d)の①
③合計(百万円)	11,069	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,176	③÷(a)の②÷12ヶ月

K. (削除)

L. (削除)

M. 一戸建てにおける光屋内配線

(a) 前々算定期間における費用

a. 平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	6,073	2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,162	2021年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	320	
⑤原価(円)	20,668	①×②+③-④

b. 平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,018	2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,162	2021年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	320	
⑤原価(円)	23,598	①×②+③-④

c. 平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,098	2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,162	2021年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	320	
⑤原価(円)	26,946	①×②+③-④

d. 土日祝日昼夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,287	2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,162	2021年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	320	
⑤原価(円)	24,432	①×②+③-④

e. 土日祝日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,368	2023年度その他費用の算定根拠のI作業単金について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	2,162	2021年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	320	
⑤原価(円)	27,783	①×②+③-④

f. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①原価(円)	20,668	aの⑤より
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	172	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

g. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,530	aとdの⑤について故障修理発生割合(2021年度実績(平日昼間:77.1%、土日祝日昼間:22.9%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	179	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

h. 1回線当たりの月額費用(タイプ2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,415	a b c d eの⑤について故障修理発生割合(2021年度実績(平日昼間:80.7%、平日夜間:1.0%、平日深夜:0.5%、土日祝日昼夜間:17.3%、土日祝日深夜:0.5%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	184	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(b) 前々算定期間における調整額

a. 前々算定期間における調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲3	2021年度接続料において加算した調整額

b. 前々算定期間における調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲1	2021年度接続料において加算した調整額

c. 前々算定期間における調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲3	2021年度接続料において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金

a. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	169	2021年度適用網使用料

b. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	178	2021年度適用網使用料

c. 前々算定期間における接続料金(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	180	2021年度適用網使用料

(d) 調整額

a. 調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	((a)のfの③+(b)のaの①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のaの①

b. 調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	0	((a)のgの③+(b)のbの①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のbの①

c. 調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	1	((a)のhの③+(b)のcの①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)のcの①

(e) 原価

a. 原価(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	172	(a)のfの③について、2023年度その他費用の算定根拠の1作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	0	(d)のaの①
③合計(円/回線・月)	172	①+②

b. 原価(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	179	(a)のgの③について、2023年度その他費用の算定根拠の1作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	0	(d)のbの①
③合計(円/回線・月)	179	①+②

c. 原価(タイプ2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	184	(a)のhの③について、2023年度その他費用の算定根拠の1作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	1	(d)のcの①
③合計(円/回線・月)	185	①+②

(2) 料金設定

① 基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(①保守の別がタイプ1-1のもの)

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,176	Jの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(②保守の別がタイプ1-2のもの)

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,176	Jの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(③①②以外のもの)

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,211	Jの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(ア) 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,484	(Gのcの(e)の④+Eのbの(e)の④)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(イ) 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,484	(Gのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,529	(Gのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,057	(Gのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×2(対))×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,526	(Gのbの(e)の④+Eのaの(e)の④)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の② 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,526	(Gのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの+Eのaの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,572	(Gのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの+Eのaの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(イ)電話重畳する場合の① 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	57	Eのaの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア イ以外のもの(イ)電話重畳する場合の② 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	57	(Eのaの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の①保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,745	(Gのbの(e)の④ + Eのaの(e)の④ + Gのbの⑩) × (1 + X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の②保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,745	(Gのbの(e)の④ × X.IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Eのaの(e)の④ × X.IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Gのbの⑩) × (1 + X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,791	(Gのbの(e)の④ × X.IIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Eのaの(e)の④ × X.IIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Gのbの⑩) × (1 + X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(イ) 電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	276	(Eのaの(e)の④ + Gのbの⑩) × (1 + X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(イ) 電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	276	(Eのaの(e)の④ × X.IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Gのbの⑩) × (1 + X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・2線式のもの(専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用が無い場合)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	137	Bの(e)の④ × (1 + X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のア 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	240	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のイ 同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/m・回線・月)	1,330	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

③加算額

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	172	Mの(e)のaの③ × (1 + X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	179	Mの(e)のbの③ × (1 + X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用する場合の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	185	Mの(e)のcの③ × (1 + X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

(別表1) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト(百万円)	28,700	(1)のAの⑤上部区間 - (1)のAの⑤土木設備
②メタルケーブル芯線使用率	15.95%	2021年度実績
③局外RT収容回線比率	7.5%	Xの1の(19) ÷ Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち局外RTに収容される加入者回線負担相当(百万円)	1,809	① × (1 - ②) × ③

2. (削除)

3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能

A. 光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	10bit/s タイプ		
①前々算定期間における費用	708	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号電気信号変換機能	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	10bit/s タイプ		
①前々算定期間における調整額	▲76	2021年度接続料金において加算した調整額	

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	10bit/s タイプ		
①前々算定期間における需要（回線）	84,384	Xの1の(110)	
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	695	2021年度適用網使用料	
③前々算定期間における収入（百万円）	704	①×②×12ヶ月	

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	10bit/s タイプ		
①調整額	▲72	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	10bit/s タイプ		
①前々算定期間における費用	708	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率（42.35%（曜より））を用いて算定したもの	
②調整額	▲72	(d)の①	
③合計	636	①+②	

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	10bit/s タイプ		
①原価（百万円）	636	(1)の(e)の③	
②回線数（回線）	84,384	Xの1の(110)	
③1回線あたり費用（円/回線・月）	626	①÷②÷12ヶ月	
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	628	③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)	
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	628	③×XIIIの保守換算係数（タイプ1-2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)	
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	647	③×XIIIの保守換算係数（タイプ2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)	

B. 光信号多重分離機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,677		12の6-1の(1)の(a)の⑤光信号多重分離機能

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における調整額	64	▲4	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における需要（回線）	623,216	1,946	Xの1の(122)及び(126)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	271	408	2021年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	2,027	10	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①調整額	▲286	▲2	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,677		12(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率（42.35%（曜より））を用いて算定したもの
②調整額	▲286	▲2	(d)の①
③合計	1,391	10	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①原価（百万円）	1,391	10	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	623,216	1,946	Xの1の(122)及び(126)
③1回線あたり費用（円/回線・月）	186	428	①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	186	428	③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	186	428	③×XIIIの保守換算係数（タイプ1-2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	192	441	③×XIIIの保守換算係数（タイプ2のもの）×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定
・前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）の左記以外						左記以外	備考
	費用が増減するもの 回線数の増減に応じて当該設備に係る	加入者線収容部	左記以外		光信号の伝送に係るもの	左記以外		
			電気信号の伝送に係るもの					
			R T S G C 伝送路に係るもの	左記以外				
①指定設備管理運営費	57,112	19,843	5,196	4,121	10,526	0	37,269	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	161	58	19	16	23	0	103	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,817	1,375	450	371	553	0	2,442	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,624	585	191	158	235	0	1,039	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	62,714	21,861	5,856	4,666	11,337	0	40,853	①+②+③+④

⑥正味固定資産	160,600	58,047	19,153	15,813	23,080	0	102,554	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	562	203	67	55	81	0	359	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,172	424	140	115	168	0	749	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	5,130	1,660	401	313	946	0	3,470	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	167,464	60,334	19,761	16,296	24,275	0	107,132	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	33,498	12,069	3,953	3,260	4,856	0	21,430	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2,802	1,125	278	336	510	0	1,677	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	12,664	5,245	1,631	1,231	2,383	0	7,418	
⑭固定資産除却損	607	194	80	47	67	0	413	

5. 中継伝送機能

光信号中継伝送機能

A 基本料

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	23,298	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	154	⑩レート [*] -ス×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,652	⑩レート [*] -ス×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,553	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	28,657	①+②+③+④

⑥正味固定資産	157,350	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	551	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,149	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,188	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	160,238	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	32,052	⑩レート [*] -ス×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5,132	
⑬減価償却費	8,122	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	544	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	3,494	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要 (百万芯・m)	1,833	2021年度現用中継芯線長実績
②前々算定期間における接続料金 (円/m・芯・月)	1,435	2021年度適用網使用料
③前々算定期間における収入 (百万円)	31,564	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	587	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	28,657	(a)の⑤について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	587	(d)の①
③合計	29,244	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価 (百万円)	29,244	(1)の(e)の③
②芯線長 (百万芯・m)	1,833	2021年度現用中継芯線長実績
③料金 (円/m・芯・月)	1,330	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B 光信号局内伝送路を利用する場合の加算料

通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

<創設費> (単位:円)

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	備 考
①物品費および取付費	40,439	47,775	57,060	63,876	94,457	120,545	154,614	実績に基づく物品価格及び取付費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定(ケーブル長は別表1の①より)
②諸掛費	162	191	228	256	378	482	618	
③共通割掛費	3,573	4,221	5,041	5,644	8,345	10,650	13,660	
④創設費	44,174	52,187	62,329	69,776	103,180	131,677	168,892	①+②+③
⑤1芯あたり創設費	22,087	13,047	10,388	8,722	6,449	5,487	5,278	④÷芯線数
⑥芯線使用率	0.790	0.790	0.790	0.790	0.790	0.790	0.790	別表2の③より
⑦1芯あたり創設費(使用率加味後)	27,958	16,515	13,149	11,041	8,163	6,946	6,681	⑤÷⑥

<年経費> (単位:円)

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重平均	備 考
①設備管理運営費	3,520	2,079	1,655	1,390	1,028	874	841	2,857	創設費の⑦を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(別表3の比率を使用)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定(加重平均は芯線数構成比で加重した値)
②他人資本費用	14	8	7	6	4	3	3	11	
③自己資本費用	329	195	155	130	96	82	79	267	
④利益対応税	141	83	66	56	41	35	34	114	
⑤合計	4,004	2,365	1,883	1,582	1,169	994	957	3,249	①+②+③+④
⑥垂直ケーブルラック	8	9	5	5	6	4	5	8	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定し、ラックあたりのケーブル搭載数で除して算定
⑦年経費計	4,012	2,374	1,888	1,587	1,175	998	962	3,257	⑤+⑥

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	合計	備 考
①敷設ケーブル芯線数	255,854	81,732	26,418	15,736	22,480	3,408	1,600	407,228	2022.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②構成比	62.8%	20.1%	6.5%	3.9%	5.5%	0.8%	0.4%	100.0%	

<1芯あたりコスト>

区 分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重料金	備 考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	334	198	157	132	98	83	80	271	年経費の⑦÷12ヶ月

(別表1) 算定に使用した局内ケーブルに関する数値

区分	ケーブル長	備 考
①平均ケーブル長	41.5m	2022.9末時点の局内光ファイバの利用実績より

(別表2) 算定に使用した芯線使用率

区分	芯線数等	備 考
①ケーブル敷設芯線数	407,228	
②使用芯線数	321,749	2022.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
③芯線使用率(②÷①)	0.790	

(別表3) 算定に使用した各種比率

<設備管理運営費比率> (単位:百万円)

区分	金額等	備 考
①取得固定資産	362,867	(別紙6) 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	29,581	(別紙5) 中継伝送路に係る設備の費用明細表より
(再掲) ③減価償却費	11,758	(別紙5) 中継伝送路に係る設備の費用明細表より
④指定設備管理運営費(減価償却費除く)	17,823	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.049	④÷①

<その他の比率>

区分	比率	備 考
①諸掛費比率	0.004	「網改造料算定根拠」の I 取得固定資産価額の算定に係る比率より
②共通割掛費比率	0.088	

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	15	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金 (単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金	317	2021年度適用網使用料

(d) 調整額 (単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲31	((a)の1芯あたりコストの加重料金+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	271	(a)の1芯あたりコストの加重料金について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(円)	▲31	(d)の①
③合計(円)	240	①+②

(2) 料金の設定

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/芯・月)	240	(1)の(e)の③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/m・芯・月)	1,330	Aの(2)の③より

6.通信施設定伝送機材

6-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳										備考	
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)(コパ-ウラス)	高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コパ-ウラス)	高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s/コパ-ウラスを除く)	主配線盤~専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	光信号電気信号変換機能	光信号多事分離機能		光信号伝送装置		その他
							1Gb/sタイプ	局内4分岐	局内8分岐	1Gb/sタイプ			
①指定設備管理運営費	21,717	289	6,223	1	138	61	666	628	1,449	11	11,008	1,243	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	74	1	19	0	0	0	0	2	7	0	38	7	①レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,746	32	438	0	4	4	5	55	155	1	895	158	①レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	744	14	186	0	2	2	2	23	66	0	381	67	③自己資本費用+④有利子負債以外の負債の額×利率×⑤自己資本費用+④有利子負債以外の負債の額×利率×⑥利益対応税率
⑤合計	24,283	336	6,866	1	144	67	673	708	1,677	12	12,322	1,475	①+②+③+④
⑥正味固定資産	74,240	1,390	18,546	2	160	175	149	2,356	6,628	53	37,970	6,820	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	260	5	65	0	1	1	1	8	23	0	133	24	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	542	10	135	0	1	1	1	17	48	0	277	50	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,656	9	478	0	15	4	81	41	93	1	874	59	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.825日÷365日
⑩レートベース	76,707	1,414	19,225	2	177	181	232	2,422	6,792	54	39,254	6,953	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	15,344	283	3,846	0	35	36	46	484	1,359	11	7,852	1,391	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額×利率の合計に占める割合
⑫租税公課	1,123	21	232	0	2	2	4	38	88	1	689	46	
⑬減価償却費	7,102	198	2,093	0	15	25	13	257	592	5	3,196	718	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	248	2	65	0	0	0	2	8	23	0	138	10	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		11 2021年度接続料金において加算した調整額
②前々算定期間における調整額		
③前々算定期間における調整額		49 2021年度接続料金において加算した調整額
④前々算定期間における調整額		
⑤前々算定期間における調整額		38 2021年度接続料金において加算した調整額
⑥前々算定期間における調整額		
⑦前々算定期間における調整額		▲ 20 2021年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における調整額		
⑨前々算定期間における調整額		6 2021年度接続料金において加算した調整額
⑩前々算定期間における調整額		
⑪前々算定期間における調整額		93 2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,282	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,941	2021年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	439	①×②×12ヶ月
④前々算定期間における需要(回線)	166,150	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
⑤前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	4,659	2021年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
⑥前々算定期間における収入(百万円)	9,289	①×②×12ヶ月
⑦前々算定期間における需要(回線)	2	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,625,000	2021年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
⑨前々算定期間における収入(百万円)	39	①×②×12ヶ月
⑩前々算定期間における需要(回線)	484	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
⑪前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	30,870	2021年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
⑫前々算定期間における収入(百万円)	179	①×②×12ヶ月
⑬前々算定期間における需要(回線)	187,210	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
⑭前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	39	2021年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
⑮前々算定期間における収入(百万円)	88	①×②×12ヶ月
⑯前々算定期間における需要(契約)	114,277	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
⑰前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	617	2021年度適用網使用料算定根拠の6-1の②の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
⑱前々算定期間における収入(百万円)	846	①×②×12ヶ月

(d)調整額

・一般専用・無線専用(50bit/s)			(単位:百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲ 82	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$	
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)コト/フス)			(単位:百万円)
①調整額	▲ 1,932	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコト/フス)			(単位:百万円)
①調整額	0	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$	
・高速デジタル伝送・高速品目(コト/フスを除く)			(単位:百万円)
①調整額	▲ 55	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$	
・主記線盤～専用加入者線装置モジュール			(単位:百万円)
①調整額	▲ 15	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$	
・専用回線管理運営費			(単位:百万円)
①調整額	▲ 80	$[(a)の⑤+(b)の①] \times (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$	

(e)原価

区分	金額等						備考
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)コト/フス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコト/フス)	高速デジタル伝送・高速品目(コト/フスを除く)	主記線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	
①前々算定期間における費用	336	6,866	1	144	67	673	(a)の⑤
②調整額	▲ 82	▲ 1,932	0	▲ 55	▲ 15	▲ 80	(d)の①
③合計	244	4,934	1	89	52	593	①+②

(2)料金の設定

・一般専用・無線専用(50bit/s)		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	244	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	9,282	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	2,191	①+②÷12ヶ月
・一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sを除く)コト/フス)		
①原価(百万円)	4,934	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	166,150	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	2,475	①+②÷12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sコト/フス)		
①原価(百万円)	1	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	2	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	41,667	①+②÷12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(コト/フスを除く)		
①原価(百万円)	89	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	484	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	15,324	①+②÷12ヶ月
・主記線盤～専用加入者線装置モジュール		
①原価(百万円)	52	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	187,210	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64bit/s)・月・タイプ1-1相当)	23	①+②÷12ヶ月
・専用回線管理運営費		
①原価(百万円)	593	(1)の(a)の③
②回線数(契約)	114,277	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月)	432	①+②÷12ヶ月

6-2. 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)を除く)及び中継伝送専用機能(MA内伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)	その他	
①指定設備管理運営費	15,503	410	5,158	6	9,929	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	84	1	28	0	55	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,995	30	658	0	1,307	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	849	13	280	0	556	③自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	18,431	454	6,124	6	11,847	①+②+③+④
⑥正味固定資産	85,736	1,249	28,233	17	56,237	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	300	4	99	0	197	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	626	9	206	0	411	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	882	36	336	1	510	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	87,544	1,298	28,874	18	57,355	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	17,511	260	5,776	4	11,473	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3,152	37	726	0	2,389	
⑬減価償却費	4,999	80	1,613	1	3,305	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	293	5	134	0	154	

(b) 前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における調整額		319	2021年度接続料金において加算した調整額		
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)を除く)				(単位:百万円)	
①前々算定期間における調整額		3,168	2021年度接続料金において加算した調整額		
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)				(単位:百万円)	
①前々算定期間における調整額		567	2021年度接続料金において加算した調整額		

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分	金額等		備考		
①前々算定期間における需要(回線)		9,282	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		6,958	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の2の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		775	①×②×12ヶ月		
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)を除く)				(単位:百万円)	
①前々算定期間における需要(回線)		176,332	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		4,294	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の2の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		9,086	①×②×12ヶ月		
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)				(単位:百万円)	
①前々算定期間における需要(回線)		151	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		298,427	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の2の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの		
③前々算定期間における収入(百万円)		519	①×②×12ヶ月		

(d) 調整額の算定

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分	金額等		備考		
①調整額		▲2	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③		
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)を除く)				(単位:百万円)	
①調整額		206	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③		
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)				(単位:百万円)	
①調整額		54	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③		

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等			備考
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)を除く)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)	
①前々算定期間における費用	454	6,124	6	(a)の⑤
②調整額	▲2	206	54	(d)の①
③合計	452	6,330	60	①+②

(2) 料金の設定

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分	金額等		備考		
①原価(百万円)		452	(1)の(c)の③		
②回線数(回線)		9,282	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		4,058	①÷②÷12ヶ月		
一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)を除く)				(単位:百万円)	
①原価(百万円)		6,330	(1)の(c)の③		
②回線数(回線)		176,332	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		2,992	①÷②÷12ヶ月		
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s・Eコマース)				(単位:百万円)	
①原価(百万円)		60	(1)の(c)の③		
②回線数(回線)		151	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より		
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		33,113	①÷②÷12ヶ月		

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	専用線ノード装置	内訳						備考
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除くEコマース)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/s)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s)又はEコマースを除く	その他	
①指定設備管理運営費	1,308	18	930	59	6	216	79	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	0	3	0	0	0	0	⑥レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	80	3	65	4	1	2	5	⑥レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	34	1	28	2	0	1	2	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,425	22	1,026	65	7	219	86	①+②+③+④
⑥正味固定資産	3,360	107	2,768	176	21	71	217	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	12	0	10	1	0	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	25	1	20	1	0	1	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	106	2	66	4	1	26	8	①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,503	110	2,864	182	22	98	228	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	701	22	573	36	4	20	46	⑥レートの×他人資本比率×自己資本比率以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	43	1	37	2	0	1	2	
⑬減価償却費	405	4	356	23	2	6	14	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	12	0	10	1	0	0	1	

(b)前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分	金額等			備考	
①前々算定期間における調整額		▲12		2021年度接続料金において加算した調整額	
一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除くEコマース)				(単位:百万円)	
区分	金額等			備考	
①前々算定期間における調整額		▲97		2021年度接続料金において加算した調整額	
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,Eコマース)				(単位:百万円)	
区分	金額等			備考	
①前々算定期間における調整額		148		2021年度接続料金において加算した調整額	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s,Eコマース)				(単位:百万円)	
区分	金額等			備考	
①前々算定期間における調整額		139		2021年度接続料金において加算した調整額	
高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)				(単位:百万円)	
区分	金額等			備考	
①前々算定期間における調整額		140		2021年度接続料金において加算した調整額	

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50bit/s)				(単位:百万円)	
区分	金額等			備考	
①前々算定期間における収入(円/回線・月)	5,335	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より			
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	174	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の②の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの			
③前々算定期間における収入(百万円)	11	①×②×12ヶ月			
一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除くEコマース)				(単位:百万円)	
区分	金額等			備考	
①前々算定期間における収入(円/回線・月)	80,358	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より			
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	957	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の②の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの			
③前々算定期間における収入(百万円)	923	①×②×12ヶ月			
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,Eコマース)				(単位:百万円)	
区分	金額等			備考	
①前々算定期間における収入(円/回線・月)	4,599	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より			
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,272	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の②の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの			
③前々算定期間における収入(百万円)	125	①×②×12ヶ月			
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s,Eコマース)				(単位:百万円)	
区分	金額等			備考	
①前々算定期間における収入(円/回線・月)	151	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より			
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	73,353	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の②の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの			
③前々算定期間における収入(百万円)	133	①×②×12ヶ月			
高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)				(単位:百万円)	
区分	金額等			備考	
①前々算定期間における収入(円/回線・月)	3,064	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より			
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	7,697	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の②の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの			
③前々算定期間における収入(百万円)	283	①×②×12ヶ月			

(d)調整額

一般専用・無線専用(50bit/s)			(単位:百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲1	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く)エヌ-クラス			(単位:百万円)
①調整額	6	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/sエヌ-クラス)			(単位:百万円)
①調整額	88	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエヌ-クラス)			(単位:百万円)
①調整額	13	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(エヌ-クラスを除く)			(単位:百万円)
①調整額	76	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	

(e)原価 (単位:百万円)

区分	金額等					備考
	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く)エヌ-クラス	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/sエヌ-クラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエヌ-クラス)	高速デジタル伝送・高速品目(エヌ-クラスを除く)	
①前々算定期間における費用	22	1,026	65	7	219	(a)の⑤
②調整額	▲1	6	88	13	76	(d)の①
③合計	21	1,032	153	20	295	①+②

(2)料金の設定

一般専用・無線専用(50bit/s)		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	21	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	5,335	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	328	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50bit/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/s,6.0Mbit/sを除く)エヌ-クラス		
①原価(百万円)	1,032	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	80,358	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	1,070	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mbit/sエヌ-クラス)		
①原価(百万円)	153	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	4,599	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	2,772	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/sエヌ-クラス)		
①原価(百万円)	20	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	151	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	11,038	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(エヌ-クラスを除く)		
①原価(百万円)	295	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	3,064	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)	8,023	①÷②÷12ヶ月

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び専用線ノード装置～相互接続点伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く)及び、中継伝送専用機能(MA関係伝送路)	高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く	接続装置	
①指定設備管理運営費	1,357	66	1,060	6	225	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	7	0	6	0	1	①レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	167	8	140	1	19	①レートの×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	71	3	60	0	8	③自己資本費用+①有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,602	77	1,266	7	253	①+②+③+④

⑥正味固定資産	7,144	330	5,993	27	794	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	25	1	21	0	3	③正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	52	2	44	0	6	③正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	94	3	63	1	27	①設備管理運営費-①租税公課+①減価償却費+①固定資産売却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	7,315	336	6,121	28	830	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,463	67	1,224	6	166	①レートの×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	163	12	150	0	1	
⑬減価償却費	399	24	366	2	7	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	43	3	40	0	1	

回線比例コストと回線距離比例コストの費用算定 (単位:百万円)

別表(Ⅱ.より)

区分	一般専用・無線専用(50bit/s)	一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く)及び、中継伝送専用機能(MA関係伝送路)	高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く	備考
A. 回線比例コスト	26	427	20	C×別表の(a)
B. 回線距離比例コスト	51	839	50	C×別表の(b)
C. 合計	77	1,266	7	a)の5より

回線比例コストと回線距離比例コストの比率	
(a)	0.3370
(b)	0.6630
(c)	1.0000

(b)前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		7	2021年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		20	2021年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		77	2021年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		932	2021年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		230	2021年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		251	2021年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

接続装置	区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額		▲49	2021年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		693	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		2,844	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		24	①×②×12ヶ月

(単位:百万円)

一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)		16,402	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64bit/s)・月)		300	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		59	①×②×12ヶ月

(単位:百万円)

一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		26,112	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		1,201	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		376	①×②×12ヶ月

(単位:百万円)

一般専用・無線専用(50bit/sを除く、高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下)を除く) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)		1,091,084	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64bit/s)・月)		101	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		1,322	①×②×12ヶ月

(単位:百万円)

高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (7)回線比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		75	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		230,159	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		207	①×②×12ヶ月

(単位:百万円)

高速デジタリ伝送・高速品目(6.0Mbit/s以下) (f)回線距離比例分	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線距離)		3,835	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64bit/s)・月)		4,975	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		229	①×②×12ヶ月

(単位:百万円)

接続装置	区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)		66,421	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		206	2021年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の2の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)		164	①×②×12ヶ月

(単位:百万円)

(d)調整額

*一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		9	(a)のA+(b)の①×(1+XIV. 料金設定に使用した賃倒率)-(c)の③
*一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		12	(a)のB+(b)の①×(1+XIV. 料金設定に使用した賃倒率)-(c)の③
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		128	(a)のA+(b)の①×(1+XIV. 料金設定に使用した賃倒率)-(c)の③
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		448	(a)のB+(b)の①×(1+XIV. 料金設定に使用した賃倒率)-(c)の③
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		25	(a)のA+(b)の①×(1+XIV. 料金設定に使用した賃倒率)-(c)の③
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		27	(a)のB+(b)の①×(1+XIV. 料金設定に使用した賃倒率)-(c)の③
*接続装置 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①調整額		40	(a)の5+(b)の①×(1+XIV. 料金設定に使用した賃倒率)-(c)の③

(e)原価

*一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		28	(a)のA
②調整額		9	(d)の①より
③合計		35	①+②
*一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		51	(a)のB
②調整額		12	(d)の①より
③合計		63	①+②
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		427	(a)のA
②調整額		128	(d)の①より
③合計		555	①+②
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		839	(a)のB
②調整額		448	(d)の①より
③合計		1,288	①+②
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (7)回線比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		2	(a)のA
②調整額		25	(d)の①より
③合計		27	①+②
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (f)回線距離比例分 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		5	(a)のB
②調整額		27	(d)の①より
③合計		32	①+②
*接続装置 (単位:百万円)			
区分	金額等		備考
①前々算定期間における費用		253	(a)の5
②調整額		40	(d)の①より
③合計		293	①+②

(2)料金の設定

*一般専用・無線専用(50bit/s) (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		35	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		693	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		4,209	①÷②÷12ヶ月
*一般専用・無線専用(50bit/s) (f)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		63	(1)の(e)の③
②回線距離(km)		16,402	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		320	①÷②÷12ヶ月
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		555	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		26,112	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		1,771	①÷②÷12ヶ月
*一般専用・無線専用(50bit/sを除く)・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラスを除く) (f)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		1,288	(1)の(e)の③
②回線距離(km)		1,091,084	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		98	①÷②÷12ヶ月
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (7)回線比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		27	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		75	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		30,000	①÷②÷12ヶ月
*高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mbit/s/E-クラス) (f)回線距離比例分			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		32	(1)の(e)の③
②回線距離(km)		3,838	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		695	①÷②÷12ヶ月
*接続装置			
区分	金額等		備考
①原価(百万円)		293	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		66,421	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kbit/s)・月・タイプ1-1相当)		368	①÷②÷12ヶ月

6-6. 通信路設定伝送機能適用料金額の設定

1. ATM専用以外

区 分	専用回線管理 運営費	主配線盤～専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール	専用加入者線装 置モジュール～ 専用線ノード装 置	専用線ノード装 置	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
						接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
課金単位	1契約	1回線 (64kbit/s)	1回線	1回線 (64kbit/s)	1回線 (64kbit/s)	1回線 (64kbit/s)	1回線 (64kbit/s)	1km (64kbit/s)
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
適用対象	(1)通信路設定伝送機能を提供 する区間が同一の単位料金区 域に終始する場合	○	○	○	○	○	-	-
	(2)(1)以外の場合	○	○	○	○	○	○	○

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数}) + ③ + ④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + ③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)(1)以外の場合

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数}) + ③ + ④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数}) + ((⑧ \times \text{速度換算係数}) \times 5(\text{km})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + ③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑥ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑦ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + ((⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 5(\text{km})) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

B. 加算料

(a)Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((⑧ \times \text{速度換算係数}) \times 10(\text{km}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((⑧ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times 10(\text{km}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(b)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((④ \times \text{速度換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

C. 分岐回線の部分の基本額

- ・保守の区分がタイプ1-1のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数}) + ③ + ④ \times \text{速度換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
- ・保守の区分が上記以外のもの : $((①+② \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + ③ \times \text{保守換算係数}) + (④ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) + (⑤ \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数}) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(注)1. 速度換算係数・保守換算係数については、Xの2のB. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数の各品目の係数を適用。

2. 上記区分ごとに(単位料金×保守換算係数)、(単位料金×速度換算係数)、(単位料金×速度換算係数×保守換算係数)及び、(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)を乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数の1円単位未満第1位を四捨五入。

7.(削除)

8. 番号案内備働

<番号案内サービス接続機能>

・中継交換機等接続の場合

(1)原価の算定

A. 設備ごとの費用

(単位:百万円)

区分	番号案内データベース	番号案内設備	内訳						その他	備考		
			手動固有 NPS-210~220 固有伝送路	NPS交換機	オペレータ等	TDIS		利用 一括			異動	
						登録 一括	個別					
①指定設備管理運営費	553	2,021	1,875	650	1,224	146	0	19	2.6	124	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	1	1	1	0	0	0	0	0.0	0	0	⑥レールベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3	22	21	12	9	2	0	0	0.0	1	0	⑥レールベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1	9	9	5	4	1	0	0	0.0	0	0	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	557	2,053	1,906	668	1,237	149	0	19	2.6	125	0	①+②+③+④

⑥正味固定資産	80	742	689	459	230	53	0	7	0.9	45	0	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	3	2	2	1	0	0	0	0.0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	5	5	3	2	0	0	0	0.0	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	68	232	215	66	149	17	0	2	0.3	14	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レールベース	149	982	911	530	382	70	0	9	1.2	59	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	30	196	182	106	76	14	0	2	0.2	12	0	⑥レールベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2	13	12	8	5	1	0	0	0.0	1	0	
⑬減価償却費	9	144	135	110	24	9	0	1	0.2	8	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	10	10	8	2	0	0	0	0.0	0	0	

B. データベースコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①データベースコスト	557	Aの⑤番号案内データベース
②TDIS登録料	0	2021年度西日本登録分
③合計	557	①+②

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	42.2	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における総検索回数(千回)	11,924	
②手動案内検索回数(千回)	11,924	2021年度実績
③自動案内検索回数(千回)	0	
④課金率(%)	75.8%	
⑤前々算定期間における手動案内課金回数(千回)	9,038	②×④
⑥前々算定期間における接続料金(円/回)	21.51	2021年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のAの⑤に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑦前々算定期間における収入(百万円)	194.4	⑤×⑥

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	404.8	((a)の③+(b)の①)×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の⑦

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	557.0	(a)の③
②調整額	404.8	(d)の①
③合計	961.8	①+②

C.NPSコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	668	Aの⑤番号案内設備の内訳(NPS交換機)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	51	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	9,043	2021年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	27.92	2021年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の②のBの③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	252	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	467	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	668	(a)の①
②調整額	467	(d)の①
③合計	1,135	①+②

D オペレータ等コスト (NPS以外)に係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,237	Aの⑤番号案内設備の内訳オペレータ等

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	266	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	9,043	2021年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	114.19	2021年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の②のCの③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,033	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	470	$((a)の①+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,237	(a)の①
②調整額	470	(d)の①
③合計	1,707	①+②

E. 中継交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.07	2021年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0004	
③平均通信時間(秒)	42.1	IX. 料金設定に使用したデータより
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通信当たりの平均検索数	1,068.2	2021年度実績
⑥課金率(%)	75.8%	
⑦1課金案内あたり(円)	0.11	$(①+② \times ③) \times ④ + ⑤ \div ⑥$

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.00	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における適用料金

(単位: 円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.09	2021年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の②のDの①に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d) 調整額

(単位: 円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.02	$((a)の⑦+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①$

(e) 原価

(単位: 円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.11	(a)の⑦
②調整額	0.02	(d)の①
③合計	0.13	①+②

F. 端末系交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.39	2021年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0728	
③平均通信時間(秒)	42.1	IX. 料金設定に使用したデータより
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通信当たりの平均検索数	1,068.2	2021年度実績
⑥課金率(%)	75.8%	
⑦1課金案内あたり(円)	4.27	$(①+② \times ③) \times ④ + ⑤ \div ⑥$

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.49	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における適用料金

(単位: 円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	4.04	2021年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の①のFの⑥の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d) 調整額

(単位: 円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.12	$((a)の⑦+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①$

(e) 原価

(単位: 円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	4.27	(a)の⑦
②調整額	0.12	(d)の①
③合計	4.39	①+②

G.中継伝送コストに係る原価（1課金案内あたり）

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①時間比例コスト(円/秒)	0.0113	2021年度実績
②平均通信時間(秒)	42.1	IX.料金設定に使用したトラフィックより
③平均経由回数(回)	1.0	
④1通信当たりの平均検索数	1.0882	2021年度実績
⑤課金率(%)	75.8%	
⑥1課金案内あたり(円)	0.59	①×②×③÷④÷⑤

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	0.10	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.59	2021年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の(1)のGの(e)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸借率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額の算定

区分	金額等	備考
①調整額	0.10	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸借率)-(c)の①

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.59	(a)の⑥
②調整額	0.10	(d)の①
③合計	0.69	①+②

(2)料金の設定

A.データベースコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	961.8	(1)のBの(e)の③
②手動案内総検索回数(千回)	11,924	2021年度実績
③1検索あたりコスト(円)	80.66	①÷②
④課金率(%)	75.8%	2021年度実績
⑤1課金案内あたり(円)	106.41	③÷④

B.NPSコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1.135	(1)のCの(e)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	9,043	2021年度実績
③1課金案内あたり(円)	125.51	①÷②

C.オペレータ等(NPS以外)コスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,707	(1)のDの(e)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	9,043	2021年度実績
③1課金案内あたり(円)	188.76	①÷②

D.中継交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.13	(1)のEの(e)の③

E.端末系交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	4.39	(1)のFの(e)の③

F.中継伝送コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.69	(1)のGの(e)の③

G.合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	106.41	Aの⑤
②NPS(円/回)	125.51	Bの③
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	188.76	Cの③
④中継交換コスト(円/回)	0.13	Dの①
⑤端末系交換コスト(円/回)	4.39	Eの①
⑥中継伝送コスト(円/回)	0.69	Fの①
⑦料金(円/1案内)	426	((①+②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV.料金設定に使用した貸借率))

・一般中継局ルーテ接続の場合

(1)原価の算定

A.光IP電話接続機能コストに係る原価 (1)課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.74220	2021年度網使用料算定根拠(光IP電話接続機能)のIの3のBのbの⑤、⑥より
②時間比例コスト(円/秒)	0.0029948	
③平均通話時間(秒)	42.1	DK. 料金設定に使用したデータより
④1通話当たりの平均接続数	1.0882	2021年度実績
⑤課金率(%)	75.8%	
⑥1課金案内あたり(円)	1.07	(①+②)×③+④+⑤

(2)料金の設定

A.光IP電話接続機能コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	1.07	(1)のAの(a)の⑥

B.合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	106.41	中継交換機等接続の場合の(2)のGの①
②NPS(円/回)	125.51	中継交換機等接続の場合の(2)のGの②
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	188.76	中継交換機等接続の場合の(2)のGの③
④光IP電話接続機能コスト(円/回)	1.07	Aの①より
⑤料金(円/案内)	422	(①+②+③+④)×(1+X.IV. 料金設定に使用した賃率)

<NPS交換機利用機能>

・料金の設定

第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、NPS交換機及び伝送路設備を利用する機能

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	125.51	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のBの③×(1+X.IV. 料金設定に使用した賃率)

<番号情報データベース登録機能>

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①TDISコスト	19	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①調整額	5	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	2,034	2021年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	10,000	2021年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	20	①×②

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額	4	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV. 料金設定に使用した賃率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	19	(a)の①
②調整額	4	(d)の①
③合計	23	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	23	(1)の(e)の③
②登録データ数(千件)	2,034	2021年度実績
③1番号あたり(円)	11.31	①÷②×(1+X.IV. 料金設定に使用した賃率)

<番号情報データベース利用機能>

ア. イ以外のもの

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①TDISコスト	2.6	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	1.2	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	439	2021年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	7.39	2021年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	3.2	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.6	$(a)の①+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	2.6	(a)の①
②調整額	0.6	(d)の①
③合計	3.2	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	3.2	(1)の(e)の③
②利用データ数(千件)	439	2021年度実績
③1番号あたり(円)	7.29	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 番号情報データベースに契約者の番号情報が登録された日から当社が別に定める期間内の日を指定して、当該指定日に番号情報データベースに登録された番号情報のみを利用する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①TDISコスト	1.25	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(1)のAの⑤TDISより

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	3.2	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	13,404	2021年度実績
②前々算定期間における接続料金(円)	10.37	2021年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(百万円)	139	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	18	$(a)の①+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1.25	(a)の①
②調整額	18	(d)の①
③合計	143	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	143	(1)の(e)の③
②利用データ数(千件)	13,404	2021年度実績
③1番号あたり(円)	10.67	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

9.(削除)

10.公衆電話機能

<公衆電話発信機能>

(1)原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	3,993	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	116	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	49	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	4,163	①+②+③+④

⑥正味固定資産	4,635	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	16	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	34	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	398	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	5,083	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,017	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	95	
⑬減価償却費	644	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	73	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	654	2021年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
②前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	314	2021年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③前々算定期間における調整額	968	①+②

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における公衆電話発信機能の需要(千時間)	515	IX.料金設定に使用したトラフィックより
②前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	1,6116	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要(千時間)	261	IX.料金設定に使用したトラフィックより
④前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	1,4800	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤前々算定期間における収入(百万円)	4,379	①×②+③×④

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	752	((a)の⑤+(b)の③)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の⑤

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	4,163	(a)の⑤
②調整額	752	(d)の①
③合計	4,915	①+②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,442	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③より
② 加算料コスト(円/回線・月)	150	1の(1)のBの(a)の⑩より
③ 回線数(回線)	73,910	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,412	(①+②) × 12ヶ月 × ③

イ. OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	51	1の(1)のDのbの(a)の③より
② 回線数(円/回線・月)	24,796	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	15	① × 12ヶ月 × ②

ウ. 合計

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	1,412	アの④
② OCU部分	15	イの③
③ 合計	1,427	①+②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	235	2021年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
② 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	196	2021年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③ 前々算定期間における調整額	431	①+②

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の需要(千時間)	515	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.6341	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の⑥を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要(千時間)	261	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
④ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.5849	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)のウの④を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤ 前々算定期間における収入(百万円)	1,725	① × ② + ③ × ④

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	133	((a)のウの③+(b)の③) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の⑤

(e) 原価

ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,442	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③
② 加算料コスト(円/回線・月)	150	1の(1)のBの(a)の⑩
③ 回線数(回線)	73,910	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	1,412	(①+②) × 12ヶ月 × ③

イ. OCU部分

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	51	1の(1)のDのbの(a)の③
② 回線数(円/回線・月)	24,796	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	15	① × 12ヶ月 × ②

ウ. 合計

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	1,412	アの④
② OCU部分	15	イの③
③ 調整額	133	(d)の①
④ 合計	1,560	①+②+③

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,856	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	5,856	①-②
④ 回線数(回線)	6,883.841	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	71	③÷④÷12か月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	4,666	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るもののRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	4,666	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	7,694.040	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12か月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	11,337	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	11,337	①-②
④ 回線数(回線)	7,694.040	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	123	③÷④÷12か月

エ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	194	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	71	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	123	ウの⑤より
⑤ 1回線あたりコスト(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	123	⑥+⑦
⑥ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
⑦ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	123	ウの⑤より
⑧ 回線数(公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	48,278	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑨ 回線数(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	24,796	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑩ 年間コスト(百万円)	149	①×12ヶ月×⑧+⑤×12ヶ月×⑨

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	25	2021年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
② 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	13	2021年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③ 前々算定期間における調整額	38	①+②

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の需要(千時間)	515	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.0826	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑧を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要(千時間)	261	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
④ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.0437	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑦を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤ 前々算定期間における収入(百万円)	194	①×②+③×④

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	▲7	((a)の⑩+(b)の③)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の⑤

(e)原価

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,856	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの加入者線収容部
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	5,856	①-②
④ 回線数(回線)	6,883,841	X. 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	71	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	4,666	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	4,666	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	7,694,040	X. 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	11,337	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	11,337	①-②
④ 回線数(回線)	7,694,040	X. 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	123	③÷④÷12ヵ月

エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	194	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	71	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	123	ウの⑤より
⑤ 1回線あたりコスト(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(円/回線・月)	123	⑥+⑦
⑥ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
⑦ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	123	ウの⑤より
⑧ 回線数(公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	48,278	X. 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑨ 回線数(デジタル公衆電話発信機能に係るもの)(回線)	24,796	X. 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑩ 年間コスト(百万円)	149	①×12ヶ月×⑧+⑤×12ヶ月×⑨
⑪ 調整額(百万円)	▲7	(d)の①
⑫ 合計(百万円)	142	⑩+⑪

D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線コストに係るもの

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,442	Bの(a)のアの①より
② 加算料(円/回線・月)	150	Bの(a)のアの②より
③ 回線数(回線)	35,966	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	687	(①+②) × 12ヶ月 × ③

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもののコストに係るもの

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	194	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	71	Cの(a)のエの②より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	Cの(a)のエの③より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	123	Cの(a)のエの④より
⑤ 回線数(回線)	35,966	X 料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	84	① × 12ヶ月 × ⑤

ウ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価(百万円)	771	Aの④+イの⑥

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の調整額	207	2021年度接続料金において公衆電話発信機能へ加算した調整額
② 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の調整額	157	2021年度接続料金においてデジタル公衆電話発信機能へ加算した調整額
③ 前々算定期間における調整額	364	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における公衆電話発信機能の需要(千時間)	515	IX 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.3068	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(a)のウの③を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の需要(千時間)	261	IX 料金設定に使用したトラフィックより
④ 前々算定期間におけるデジタル公衆電話発信機能の接続料金(円/秒)	0.3207	2021年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの(a)の①を10の(2)の②で除したものに2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑤ 前々算定期間における収入(百万円)	870	① × ② + ③ × ④

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	265	((a)のウの①+(b)の③) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の⑤

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	771	(a)のウの①
② 調整額	265	(d)の①
③ 合計	1,036	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	7,653	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)のウの④+(1)のCの(e)のエの⑩+(1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	777	IX 料金設定に使用したトラフィックより
③ 料金(円/秒)	2,7360	① ÷ ② × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

11. 特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能

(1) 料金の設定

区分	金額等		備考
	ATM/インターネットにより符号伝送が可能なもの	ISDN-次群ユーザ/インターネットにより符号伝送が可能なもの	
①料金（円/（装置・ポート）・月）	62,880	6,476	2022年度適用料金を準用

12. 網同期クロック供給機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	98,283	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ただし、減価償却費は耐用年数を8年で算定
②設備管理運営費	9,529	
③他人資本費用	21	
④自己資本費用	514	
⑤利益対応税	218	
⑥合計	10,282	②+③+④+⑤

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	445	2021年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	収入等	備考
①前々算定期間における需要(事業者・年)	430	2021年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/事業者・月)	26,192	2021年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(千円)	11,263	①×②

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲536	((1)の(a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	98,283	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 また、⑤利益対応税については、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(償より))を用いて算定したもの なお、減価償却費は耐用年数を8年で算定
②設備管理運営費	9,529	
③他人資本費用	21	
④自己資本費用	514	
⑤利益対応税	218	
⑥調整額	▲536	(d)の①より
⑦合計	9,746	②+③+④+⑤+⑥

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
①原価(千円)	9,746	(1)の(e)の⑦より
②延べ利用事業者数(事業者・年)	430	2021年度実績
③料金(円/事業者・月)	22,665	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(参考) 網同期クロック供給機能接続料算定に使用した利用事業者数の内訳

NTT西日本の網同期クロック利用事業者数(2021年度実績)

①NTT西日本がクロック供給料を請求した事業者数

(単位:事業者)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
他事業者	35	35	35	34	34	34	34	33	33	33	33	33	406
NTT東日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
計	36	36	36	35	35	35	35	34	34	34	34	34	418

②NTT西日本自社利用分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
NTT西日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

③NTT西日本の網同期クロック利用事業者数計(①+②)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	37	37	37	36	36	36	36	35	35	35	35	35	430

13.その他の機能

A. (削除)

B.回線管理機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	a ア、イ、ウ 共通的に発生するBの管理 (交付等)、Dの管理等にか かる費用	b イ、ウ 共通的に発生する新たに回 線設置するための設備選 定等にかかる費用	c アのみにおいて発生する電 話回線に置き換えるための 撤廃等にかかる費用	合計	備考
①費用(百万円)	1,445	285	3	1,734	ア+イ+ウ
ア. ラインシェアリング	187	0	3	191	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
イ. ドライカッパ	304	39	0	343	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
ウ. 光ファイバ	954	246	0	1,200	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」

(b)前々算定期間における調整額

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲ 258	76	▲ 5	—	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,147,387	2,012,198	135,189	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の回線管理運営機能算定に使用した回線数より
②前々算定期間における接続料金(円)	39	16	0	—	2021年度適用網使用料算定根拠の13のBの(2)の③に2021年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,005	386	0	—	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,147,387	2,012,198	135,189	—	ア+イ+ウ
ア. ラインシェアリング	135,189	0	135,189	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の(56)より
イ. ドライカッパ	685,667	685,667	0	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の(57)より
ウ. 光ファイバ	1,326,531	1,326,531	0	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の(58)より
②調整額(百万円)	182	▲25	▲2	—	((a)の①+(b)の①)×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
ア. ラインシェアリング	11	0	▲2	9	①のア/①)×②
イ. ドライカッパ	58	▲9	0	49	①のイ/①)×②
ウ. 光ファイバ	112	▲16	0	96	①のウ/①)×②

(e)原価

区分	アライン シェアリング	イドライカッパ	ウ光ファイバ	エフレキシブル ファイバ	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	191	343	1,200	174	・ア-ウ:(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの ・エ:1-(1)-Aの⑤(フレキシブルファイバ)について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	9	49	96	—	(d)の②の合計より
③合計(百万円)	200	392	1,296	174	①+②

(2)料金の設定

・DSL回線管理機能(ア イ以外のもの)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	200	(e)のアの③
②回線数(回線)	135,189	X. 料金設定に使用した回線数の1の(56)より
③料金(円/回線・月)	123	①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)

・DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(ア)欄及びイ(ア)欄に係るもの)、IP通信網回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	392	(e)のイの③
②回線数(回線)	685,667	X. 料金設定に使用した回線数の1の(57)より
③料金(円/回線・月)	48	①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)

・光回線設備管理機能、光信号分岐端末回線管理機能、光信号局内回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,296	(e)のウの③
②回線数(回線)	1,326,531	X. 料金設定に使用した回線数の1の(58)より
③料金(円/回線・月)	81	①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)

・特定光信号端末回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	174	(e)のエの③
②回線数(回線)	53,834	X. 料金設定に使用した回線数の1の(59)より
③料金(円/回線・月)	269	①÷②÷12ヶ月×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)

C. DSL回線故障対応機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①費用(百万円)	4,009	1の(1)のAの⑤試験受付
②回線数(回線)	8,167,061	X. 料金設定に使用した回線数の1の(66)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	41	①÷②÷12ヶ月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	507	2021年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,167,061	X. 料金設定に使用した回線数の1の(66)
②前々算定期間における接続料金(円)	38	2021年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	3,724	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	792	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,009	(a)の①について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	792	(d)の①
③合計(百万円)	4,801	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	4,801	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	8,167,061	X. 料金設定に使用した回線数の1の(66)
③料金(円/回線・月)	49	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

D. 光信号局内伝送機能

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/芯・月)	240	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/m・芯・月)	1,330	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

14. 関門系ルータ交換機能

イ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちIPoE方式で接続する場合

(ア)大阪府内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	527,103	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	94,439	
③他人資本費用	264	
④自己資本費用	57	
⑤利益対応税	36	
⑥合計	94,796	(②+③+④+⑤) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回收額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	46	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	171,732	((1)の⑥ - (2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(イ)兵庫県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	323,391	
②設備管理運営費	58,673	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	162	
④自己資本費用	35	
⑤利益対応税	22	
⑥合計	58,892	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,860	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	61,166	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 414	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	318,335	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	57,646	
③他人資本費用	159	
④自己資本費用	34	
⑤利益対応税	22	
⑥調整額	▲ 414	(d)の①より
⑦合計	57,447	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	15	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	319,150	((1)の(e)⑦−(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(ウ)愛知県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	359,102	
②設備管理運営費	65,926	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	180	
④自己資本費用	39	
⑤利益対応税	24	
⑥合計	66,169	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,143	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	68,721	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 409	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	355,330	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	65,160	
③他人資本費用	178	
④自己資本費用	38	
⑤利益対応税	24	
⑥調整額	▲ 409	(d)の①より
⑦合計	64,991	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	22	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	246,178	((1)の(e)⑦−(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(エ) 広島県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	328,676	
②設備管理運営費	59,746	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	164	
④自己資本費用	35	
⑤利益対応税	22	
⑥合計	59,967	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	1,885	2021年度適用料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	62,275	2022年3月末時点の適用料金より

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 423	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

(e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	324,256	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	58,848	
③他人資本費用	162	
④自己資本費用	35	
⑤利益対応税	22	
⑥調整額	▲ 423	(d)の①より
⑦合計	58,644	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	17	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	287,471	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(オ)福岡県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	365,935	
②設備管理運営費	67,314	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	183	
④自己資本費用	39	
⑤利益対応税	25	
⑥合計	67,561	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	2,119	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	70,147	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 467	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	372,318	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	68,610	
③他人資本費用	186	
④自己資本費用	40	
⑤利益対応税	25	
⑥調整額	▲ 467	(d)の①より
⑦合計	68,394	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回收額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	28	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	203,554	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(カ)京都市内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	174,804	
②設備管理運営費	27,569	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	88	
④自己資本費用	19	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	27,688	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	27,896	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 208	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	182,924	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	29,218	
③他人資本費用	92	
④自己資本費用	20	
⑤利益対応税	12	
⑥調整額	▲ 208	(d)の①より
⑦合計	29,134	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	6	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	404,639	((1)の(e)⑦−(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(キ)静岡県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	256,211	
②設備管理運営費	39,745	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	129	
④自己資本費用	28	
⑤利益対応税	17	
⑥合計	39,919	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	40,255	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 336	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	269,422	
②設備管理運営費	42,429	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	136	
④自己資本費用	29	
⑤利益対応税	18	
⑥調整額	▲ 336	
⑦合計	42,276	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	7	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	503,286	((1)の(e)⑦-(2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(ク)岐阜県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,767	
②設備管理運営費	26,546	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	86	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,662	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	26,866	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 204	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	172,271	
②設備管理運営費	27,055	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	87	
④自己資本費用	19	
⑤利益対応税	12	
⑥調整額	▲ 204	
⑦合計	26,969	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	3	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	749,139	((1)の(e)⑦−(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(ケ)三重県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	167,248	
②設備管理運営費	26,034	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	84	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	11	
⑥合計	26,147	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2021年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	26,350	2022年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	▲ 203	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,752	
②設備管理運営費	26,543	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
③他人資本費用	86	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	11	
⑥調整額	▲ 203	
⑦合計	26,455	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回收額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(月額)	1,102,292	((1)の(e)⑦−(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(コ) 熊本県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,887	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	27,611	
③他人資本費用	89	
④自己資本費用	19	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	27,731	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの $(②+③+④+⑤) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	4	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	577,729	$((1)の⑥ - (2)の①) \div (2)の② \div 12ヶ月$

(サ)鹿児島県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,980	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,615	
③他人資本費用	87	
④自己資本費用	19	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,733	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの $(②+③+④+⑤) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	1,113,875	$((1)の⑥ - (2)の①) \div (2)の② \div 12ヶ月$

(シ)岡山県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	176,887	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	27,611	
③他人資本費用	89	
④自己資本費用	19	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	27,731	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの $(②+③+④+⑤) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	4	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	577,729	$((1)の⑥ - (2)の①) \div (2)の② \div 12ヶ月$

(ス)長崎県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,980	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,615	
③他人資本費用	87	
④自己資本費用	19	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,733	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの $(②+③+④+⑤) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	1,113,875	$((1)の⑥ - (2)の①) \div (2)の② \div 12ヶ月$

(セ)山口県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,980	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,615	
③他人資本費用	87	
④自己資本費用	19	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,733	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの $(②+③+④+⑤) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	1,113,875	$((1)の⑥ - (2)の①) \div (2)の② \div 12ヶ月$

(ウ)滋賀県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	171,980	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,615	
③他人資本費用	87	
④自己資本費用	19	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,733	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの $(②+③+④+⑤) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	2	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	1,113,875	$((1)の⑥ - (2)の①) \div (2)の② \div 12ヶ月$

(タ)石川県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,086	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,201	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,183,417	((1)の⑥-(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(フ)富山県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,086	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,201	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,183,417	((1)の⑥-(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(ツ)奈良県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,086	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,201	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,183,417	((1)の⑥-(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(7)愛媛県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,086	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,201	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,183,417	((1)の⑥-(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(ト)香川県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,086	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,201	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの $(②+③+④+⑤) \times (1 + \text{XIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,183,417	$((1)の⑥ - (2)の①) \div (2)の② \div 12ヶ月$

(ナ)佐賀県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,086	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,201	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,183,417	((1)の⑥-(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(二) 沖縄県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,375	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,086	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,201	①取得固定資産額について、2023年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	2023年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,183,417	((1)の⑥ - (2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(ヌ)大分県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,303	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	26,098	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,213	

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づくポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,184,417	((1)の⑥ - (2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(ネ)和歌山県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,303	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	26,098	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,213	

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づくポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,184,417	((1)の⑥ - (2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(ノ)宮崎県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,303	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	26,098	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,213	

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づくポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,184,417	((1)の⑥-(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(ハ)福井県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,303	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	26,098	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,213	(②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づくポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,184,417	((1)の⑥-(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(七)徳島県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,303	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	26,098	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,213	

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づくポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,184,417	((1)の⑥-(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(7) 島根県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,303	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	26,098	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,213	

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づくポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,184,417	((1)の⑥ - (2)の①) ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(ハ)鳥取県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,303	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,098	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,213	①取得固定資産額について、当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づくポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,184,417	((1)の⑥-(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

(ホ)高知県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	169,303	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	26,098	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	18	
⑤利益対応税	12	
⑥合計	26,213	①取得固定資産額について、当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2023年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの (②+③+④+⑤)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	1	当該接続点において接続を開始する月の月末時点における利用状況の予測に基づくポート数
③接続料金(ポート・月額)	2,184,417	((1)の⑥-(2)の①)÷(2)の②÷12ヶ月

15.一般収容局ルータ優先パケット識別機能(10Gbit/sタイプ)

(1)料金の設定

SIPサーバを用いて制御するもの

(単位:円)

区分	2023年度-2024年度	備考
①料金 (円/ch・月)	2.06	一般収容局ルータ優先パケット識別機能(1Gbit/sタイプ)を準用

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,196,950 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	7,636 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0035 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

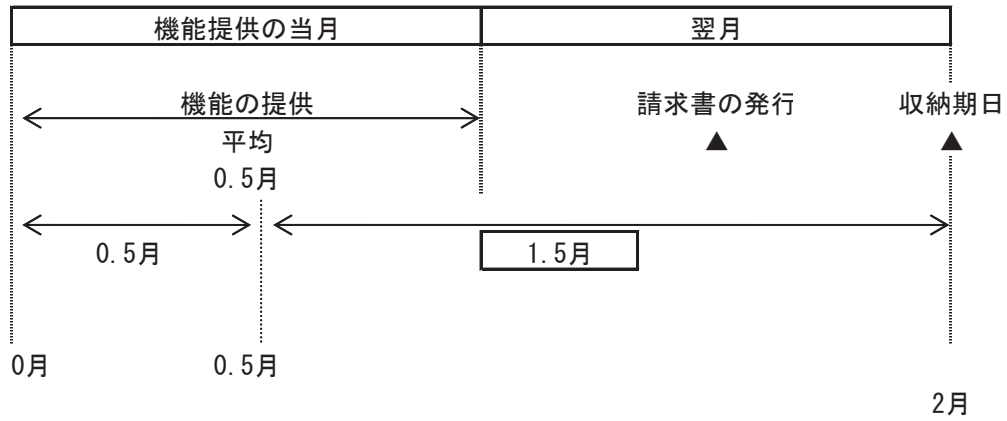
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,522,725 (A)
貯蔵品(※)	18,490 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0073 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

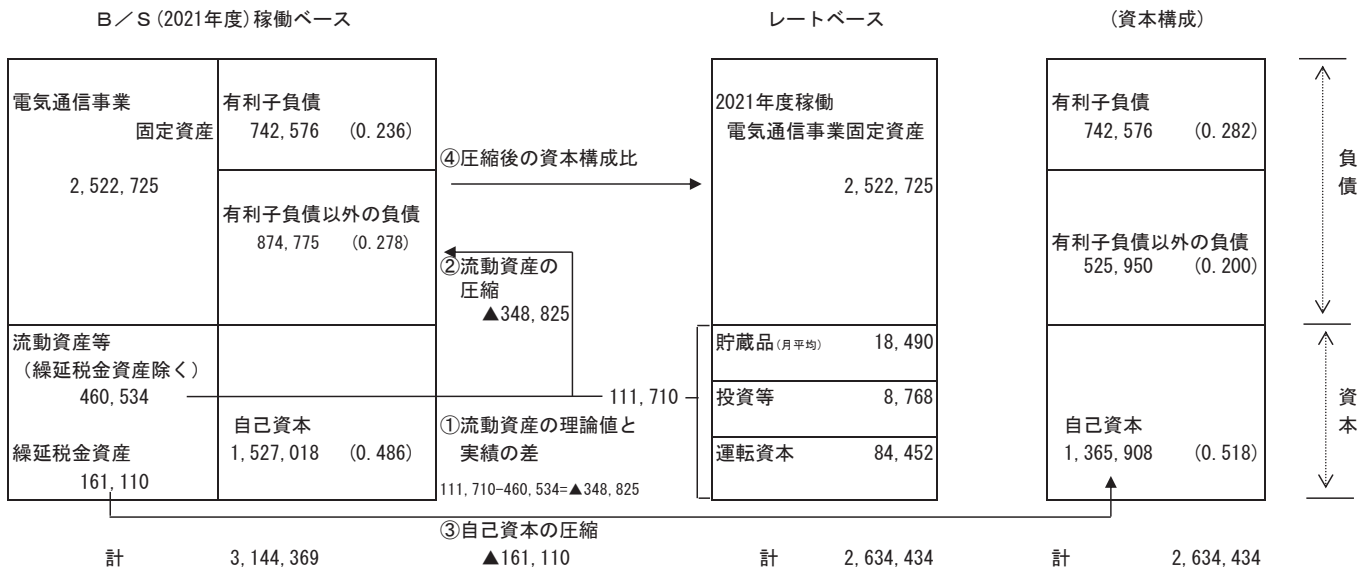
$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(\text{742,576} + \text{525,950})}{\text{負債}} \div \frac{\text{2,634,434}}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.482}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{\text{742,576}}{\text{有利子負債}} \div \frac{(\text{742,576} + \text{525,950})}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.585}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{\text{0.585}}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.415}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{\text{0.482}}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.518}$$

VI. 他人資本利利率の算定

(1) 有利子負債に対する利利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利利率} = \boxed{0.30\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2021
他人資本利利率	0.30

(注) 借入金の平均利利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利利率相当率

$$\text{有利子負債以外の負債の利利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利利率

$$\text{他人資本利利率} = 0.3\% \times 0.585 + 0.05\% \times 0.415 = \boxed{0.20\%}$$

(有利子負債に対する利利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2019	2020	2021	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.15	5.04	9.71	—	
β 値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.04	0.09	—	
①-②	7.15	5.00	9.62	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.29	3.04	5.86	4.40

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、全国4証券取引所(東京(グロースを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な連結決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(連結指標)である。
ただし、2019年度、2020年度は単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年もの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2017	2018	2019	2020	2021	
主要企業の自己資本利益率	9.56	9.29	7.15	5.04	9.71	8.15

主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、全国4証券取引所(東京(グロースを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な連結決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(連結指標)である。
ただし、2017年度~2020年度は単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.40%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2023年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2021年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} \text{注} \quad &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097 y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} \text{主} \quad x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

IX. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 2021年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB. 機能ごとの経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数（千回）	通信時間（千時間）	備考
①加入者交換機能	7,873,081	225,809	GC以下伝送路 229.800千時間
②中継系交換機能	13,444,988	407,079	---
③中継伝送機能	5,179,903	159,922	---
④番号案内サービス接続機能、番号データベース接続機能	11,163	131	平均42.1秒
⑤公衆電話発信機能	-	515	---
⑥デジタル公衆電話発信機能	-	261	---
⑦公衆電話発信機能（統一料金）	-	777	---

A. 2021年度のサービス別トラヒック実績

区分			通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)	
加入電話等及びISDN(第1種(INS64)及び第2種(INS1500)(通話モード・デジタルモード64Kb/s))	MA内	自ユニット内	239,306	7,180	
		自ビル内自ユニット外	1,344	40	
		自ビル外	71,641	2,150	
	MA間ZA内			119,486	2,434
	ZA間			7,348	97
	GC接続			2,685,475	73,209
	IC接続			4,429,245	131,940
	IC接続IC経由			8,462,485	251,853
	交換機機能メニュー等			175,363	11,707
	リダイレクション			69,325	3,072
	公衆電話	MA内	自ユニット内	2,508	66
			自ビル内自ユニット外	14	0
			自ビル外	751	20
MA間ZA内			665	25	
ZA間			21	1	
GC接続			4,377	65	
IC接続			14,465	310	
交換機機能メニュー(公衆電話利用分)			385	26	
業務委託			31	0	
デジタル公衆電話		MA内	自ユニット内	1,064	26
	自ビル内自ユニット外		6	0	
	自ビル外		319	8	
	MA間ZA内			256	9
	ZA間			5	0
	GC接続			1,767	30
	IC接続			6,392	159
	交換機機能メニュー(デジタル公衆電話利用分)			346	28
	業務委託			1	0
	公衆電話(統一料金)	MA内	自ユニット内	3,572	93
			自ビル内自ユニット外	20	1
			自ビル外	1,069	28
		MA間ZA内			921
ZA間			26	1	
GC接続			6,144	95	
IC接続			20,857	469	
交換機機能メニュー(公衆電話・デジタル公衆電話利用分)			730	53	
業務委託			32	0	
番号案内		GC接続	ZA内	4,283	50
			ZA内(代表GC経由)	640	7
			ZA内	6,240	73
合計			16,338,924	485,363	

B. 機能ごとの経由回数

①加入者交換機能	②中継系交換機能	③中継伝送機能	④番号案内サービス接続機能	⑤公衆電話発信機能	⑥デジタル公衆電話発信機能	⑦公衆電話発信機能(統一料金)
1						
2						
2	1	2				
2	1	2				
2	2	2				
1						
1	1	1				
	1					
	1	1				
1	2	2				
1					1	
2					1	
2	1	2			1	
2	1	2			1	
2	2	2			1	
1					1	
1	1	1			1	
					1	
					1	
1						1
2						1
2	1	2				1
2	1	2				1
2	2	2				1
1						1
1	1	1				1
						1
						1
1						1
2						1
2	1	2				1
2	1	2				1
2	2	2				1
1						1
1	1	1				1
						1
						1
2	1	2	1	0.0271	0.0119	0.0390
1			1	0.0271	0.0119	0.0390
1	1	1	1			

X. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	55,333	1	1.00	55,333
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,400,143	1	1.00	8,400,143
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	208,382	1	1.03	214,633
(4) 4線式	8,953	2	1.03	18,443
(5) メタルサービス小計	8,672,811	-	-	8,688,552
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,944	1	1.00	16,944
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,760,109	1	1.00	2,760,109
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	649,195	1	1.03	668,671
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	5,235	2	1.00	10,470
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,381	2	1.03	4,905
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,433,864	-	-	3,461,099
(14) 計 ((5)+(13))	12,106,675	-	-	12,149,651
(13-2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,433,864	-	1.00	3,441,480

(再掲)施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数				
(15) メタルサービス・2線式	1,339,002			
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	603,149			
(17) 光サービス	3,430,538			
(18) 計 ((15)+(17))	4,769,540			

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	650,092
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,038,460
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	8,688,552
(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	735,964
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,952,588
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	8,688,552

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	55,333	1	1.00	55,333
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	8,400,143	1	1.00	8,400,143
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	208,382	1	1.03	214,633
(28) 4線式	8,953	2	1.03	18,443
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	282,502	1	1.00	282,502
(31) メタルサービス小計	8,955,313	-	-	8,971,054
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	16,944	1	1.00	16,944
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,760,109	1	1.00	2,760,109
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	649,195	1	1.03	668,671
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	315	2	1.00	630
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	5,235	2	1.00	10,470
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,381	2	1.03	4,905
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,434,179	-	-	3,461,729
(40) 計 ((31)+(39))	12,389,492	-	-	12,432,783
(39-2)光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,434,179	-	1.00	3,442,110

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	650,092
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,320,962
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	8,971,054
(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	735,964
(45) 追加MDF	-	-	-	282,502
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	7,952,588
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	8,971,054

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	810,200	1	1.00	810,200
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	24,796	1	1.00	24,796
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	5,550	1	1.00	5,550
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	815,750	-	-	815,750

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2021年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	7,590,551
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	135,189
(57) 帯域透過端末回線・相互接続回線	685,667
(58) 光ファイバ・相互接続回線	1,326,531
(59) 特定光信号端末回線・相互接続回線	53,834
(60) 上記以外の回線数	10,047,778
(61) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59)+(60))	19,839,550
(62) (再)相互接続回線(特定光信号端末回線除き) ((56)+(57)+(58))	2,147,387
(63) (再)相互接続回線(特定光信号端末回線・ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	2,012,198

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2021年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(64) メタル設備のみを用いる加入者回線数	8,023,227
(65) DSL回線故障対応機能契約数	143,834
(66) 計 ((64)+(65))	8,167,061

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2021年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(67-1) アナログ公衆電話(下記以外)	48,278
(67-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	35,966
(68-1) デジタル公衆電話(下記以外)	25,632
(68-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(69-1) 計 ((67-1)+(67-2)+(68-1)+(68-2))	109,876
(69-2) (再)公衆電話回線(特設公衆除き) ((67-1)+(68-1))	73,910
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(70) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	6,883,841
(71) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	810,199
(72) 計 ((70)+(71))	7,694,040

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2021年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	764,375	1	1.00	764,375
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	19,090	1	1.03	19,662
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	783,465	-	-	784,037

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ1-2 (注2)	84,324	1	1.00	84,324
(109) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)・タイプ2 (注3)	58	1	1.03	60
(110) メディアコンバータ(1Gbit/sタイプ)小計	84,382	-	-	84,384

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a. 2021年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d=a×b×c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能(局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ1-2 (注2)	603,928	1	1.00	603,928
(121) 局内スプリッタ(4分岐)・タイプ2 (注3)	18,726	1	1.03	19,288
(122) 局内スプリッタ(4分岐)小計	622,654	-	-	623,216
(123) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	1,595	1	1.00	1,595
(125) 局内スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	341	1	1.03	351
(126) 局内スプリッタ(8分岐)小計	1,936	-	-	1,946

- (注) 1 タイプ1-1: 保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2: 保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2: 保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はⅩⅢの保守換算係数の3. ③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 2021年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数に乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数に乗じて算定した。

回線距離については、2021年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数に乗じて算定した。

機能別回線数

(単位：回線) (単位：km)

区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (SLM)	(1)一般専用 (50bit/s)	9,282	---
	(2)一般専用 (50bit/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sを除くエコノミークラス)	166,150	---
	(3)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	2	---
	(4)高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	484	---
	(5)主配線盤～専用加入者線装置モジュール	187,210	---
	(6)専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	114,277	---
専用加入者線装置モジュール (SLM) ～専用線ノード装置 (CNE) 伝送路	(7)一般専用 (50bit/s)	9,282	---
	(8)一般専用 (50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mbit/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	176,332	---
	(9)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	151	---
専用線ノード装置 (CNE)	(10)一般専用 (50bit/s)	5,335	---
	(11)一般専用 (50bit/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mbit/sを除くエコノミークラス)	80,358	---
	(12)高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mbit/sエコノミークラス)	4,599	---
	(13)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	151	---
	(14)高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	3,064	---
専用線ノード装置 (CNE)～専用線 ノード装置 (CNE) 及び、 専用線ノード装置 (CNE)～相互 接続点 (POI) 伝送路	(15)一般専用 (50bit/s)	693	16,402
	(16)一般専用 (50bit/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路)	26,112	1,091,084
	(17)高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mbit/sエコノミークラス)	75	3,838
	(18)接続装置	66,421	---

A. 2021年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離			
一般専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	13,860	0		
				異収容	10,805	0		
			分岐回線	54	0			
			県内市外専用	883	25,428			
			県間・接続専用	区域内	341	0		
				区域外	199	7,577		
			音楽放送		区域内専用	同一収容	0	0
						異収容	0	0
	分岐回線	0			0			
	県内市外専用	0			0			
	県間・接続専用	区域内			0	0		
		区域外			0	0		
	3.4kHz				区域内専用	同一収容	23,303	0
						異収容	33,879	0
			分岐回線	19	0			
			県内市外専用	4,436	90,630			
			県間・接続専用	区域内	772	0		
				区域外	367	15,413		
			3.4kHz(S)		区域内専用	同一収容	113	0
						異収容	328	0
	分岐回線	0			0			
	県内市外専用	53			1,731			
	県間・接続専用	区域内			21	0		
		区域外			28	1,453		
	48kHz				区域内専用	同一収容	0	0
						異収容	0	0
			分岐回線	0	0			
			県内市外専用	0	0			
			県間・接続専用	区域内	0	0		
				区域外	0	0		
			50b/s		区域内専用	同一収容	6,799	0
						異収容	3,724	0
分岐回線	1	0						
県内市外専用	590	13,148						
県間・接続専用	区域内	64			0			
	区域外	64			2,326			
2400b/s		区域内専用			同一収容	0	0	
					異収容	0	0	
		分岐回線	0	0				
		県内市外専用	0	0				
		県間・接続専用	区域内	0	0			
			区域外	0	0			
		4800b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
					異収容	0	0	
分岐回線	0			0				
県内市外専用	0			0				
県間・接続専用	区域内			0	0			
	区域外			0	0			
9600b/s				区域内専用	同一収容	0	0	
					異収容	0	0	
		分岐回線	0	0				
		県内市外専用	0	0				
		県間・接続専用	区域内	0	0			
			区域外	0	0			
		100b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
					異収容	0	0	
分岐回線	0			0				
県内市外専用	0			0				
県間・接続専用	区域内			0	0			
	区域外			0	0			
200b/s				区域内専用	同一収容	0	0	
					異収容	0	0	
		分岐回線	0	0				
		県内市外専用	0	0				
		県間・接続専用	区域内	0	0			
			区域外	0	0			

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	300b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	1200b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
48kb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	22	0	
			区域外	8	412	
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	3	0
				異収容	19	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		4	525
			県間・接続専用	区域内	17	0
				区域外	4	167
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	58	0
				区域外	19	812
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	96	0
				異収容	219	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		85	2,370
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	434	0
				異収容	1,127	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		739	35,725
			県間・接続専用	区域内	3,160	0
				区域外	2,355	107,077
128kb/s		区域内専用	同一収容	4	0	
			異収容	13	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		5	173	
		県間・接続専用	区域内	8	0	
			区域外	6	453	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	19	0	
			区域外	8	163	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	78	0	
			異収容	462	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		62	2,643	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	165	0	
			異収容	436	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		167	8,694	
		県間・接続専用	区域内	1,170	0	
			区域外	1,795	114,858	
192kb/s		区域内専用	同一収容	2	0	
			異収容	5	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		5	563	
		県間・接続専用	区域内	3	0	
			区域外	4	189	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離		
	256kb/s		区域内専用	同一収容	1	0	
				異収容	2	0	
			分岐回線			0	0
			県内市外専用			2	124
			県間・接続専用	区域内	0	0	
				区域外	0	0	
	384kb/s		区域内専用	同一収容	8	0	
				異収容	6	0	
			分岐回線			0	0
			県内市外専用			83	4,778
			県間・接続専用	区域内	0	0	
				区域外	0	0	
	512kb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
				異収容	1	0	
			分岐回線			0	0
			県内市外専用			0	0
			県間・接続専用	区域内	2	0	
				区域外	5	496	
	768kb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
				異収容	3	0	
			分岐回線			0	0
県内市外専用			3	524			
県間・接続専用			区域内	5	0		
			区域外	4	162		
1Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0		
			異収容	1	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			2	83	
		県間・接続専用	区域内	1	0		
			区域外	0	0		
1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	2	0		
			異収容	8	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			8	592	
		県間・接続専用	区域内	6	0		
			区域外	3	293		
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0		
			異収容	0	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0		
			区域外	0	0		
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	1	0		
			異収容	1	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			2	59	
		県間・接続専用	区域内	0	0		
			区域外	0	0		
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	7	0		
			異収容	38	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			3	150	
		県間・接続専用	区域内	104	0		
			区域外	20	1,398		
3Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0		
			異収容	1	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			2	52	
		県間・接続専用	区域内	0	0		
			区域外	1	20		
4.5Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0		
			異収容	0	0		
		分岐回線			0	0	
		県内市外専用			0	0	
		県間・接続専用	区域内	1	0		
			区域外	1	467		

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	6Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		1	51
中継伝送機能	24ch		同一通信用建物内		1	0
			区域内回線		14	0
			区域外回線		51	2,455
	48ch		同一通信用建物内		13	0
			区域内回線		36	0
			区域外回線		30	1,176
	72ch		同一通信用建物内		9	0
			区域内回線		36	0
			区域外回線		45	1,734
	96ch		同一通信用建物内		10	0
			区域内回線		25	0
			区域外回線		20	682
	120ch		同一通信用建物内		14	0
			区域内回線		18	0
			区域外回線		8	212
	144ch		同一通信用建物内		11	0
区域内回線				17	0	
区域外回線				1	8	
168ch		同一通信用建物内		9	0	
		区域内回線		18	0	
		区域外回線		3	77	
192ch		同一通信用建物内		9	0	
		区域内回線		6	0	
		区域外回線		0	0	
216ch		同一通信用建物内		5	0	
		区域内回線		6	0	
		区域外回線		1	35	
240ch		同一通信用建物内		4	0	
		区域内回線		5	0	
		区域外回線		0	0	
264ch		同一通信用建物内		2	0	
		区域内回線		5	0	
		区域外回線		0	0	
288ch		同一通信用建物内		3	0	
		区域内回線		1	0	
		区域外回線		0	0	
312ch		同一通信用建物内		0	0	
		区域内回線		1	0	
		区域外回線		0	0	
336ch		同一通信用建物内		2	0	
		区域内回線		1	0	
		区域外回線		0	0	
360ch		同一通信用建物内		0	0	
		区域内回線		3	0	
		区域外回線		0	0	
384ch		同一通信用建物内		0	0	
		区域内回線		1	0	
		区域外回線		0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
408ch			同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
432ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
456ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
480ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
504ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
528ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
552ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
576ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
600ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
624ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
648ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
672ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
696ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
720ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
744ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
768ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
792ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
816ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
840ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
864ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
888ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
912ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
936ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
960ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
984ch			同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	1008ch		同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
	1032ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1056ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1080ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1104ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1128ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1152ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1176ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1200ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1224ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1248ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
1272ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1296ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1320ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1344ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1368ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1392ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1416ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1440ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1464ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1488ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1512ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1536ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1560ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1584ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	1608ch		同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
	1632ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1656ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1680ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1704ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1728ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1752ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1776ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1800ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	1824ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
1848ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1872ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1896ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1920ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1944ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1968ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
1992ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
2016ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
2040ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
2064ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
2088ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
2112ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
2136ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
2160ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
2184ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2208ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2232ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2256ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2280ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2304ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2328ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2352ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2376ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2400ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2424ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2448ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2472ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2496ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2520ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2544ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2568ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2592ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2616ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2640ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2664ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2688ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2712ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2736ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2760ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2784ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2808ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2832ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2856ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2880ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2904ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2928ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2952ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2976ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3000ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3024ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
3048ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3072ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3096ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3120ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3144ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3168ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3192ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3216ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3240ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3264ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3288ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3312ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3336ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
3360ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	3408ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3480ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3528ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3600ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3768ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3792ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3816ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	3840ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4008ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4056ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4080ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4128ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4152ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4224ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	4560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
区域外回線			0	0	
4704ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
4944ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
5136ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	
7464ch		同一通信用建物内	0	0	
		区域内回線	0	0	
		区域外回線	0	0	

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数									
				MDFSSLM	SLMSCNE	CNE	CCNESSCNOI	CNESSPOI(接続装置)		MDFSSLM	SLM	SLMSCNE	CNE	CCNESSCNOI	CNESSPOI(接続装置)				
一般専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1							
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1		
				区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1	
	音楽放送			区域内専用	同一収容	1	1	1			1.06								
					異収容	1	1	1			1.06	2	2	2	1				
				分岐回線				1	1	1			1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用				1	1	1			1.06						
				県間・接続専用	区域内	1	1	1				1.06							
					区域外	1	1	1				1.06							
	3.4kHz			区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1						
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
				分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	
					区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1
	3.4kHz(S)			区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1						
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
				分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1
					区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1
	48kHz			区域内専用	同一収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1				
					異収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1				
				分岐回線				12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用				12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	12	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1	1	1
					区域外	12	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1	1	1
	50b/s			区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06								
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
				分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1
					区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1
	2400b/s			区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
				分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1
					区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1
	4800b/s			区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
				分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1
					区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1
	9600b/s			区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
				分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1		
				県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1	
				県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1
					区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1
	100b/s			区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1						
					異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1				
分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1						
県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1					
県間・接続専用				区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1	
				区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1	
200b/s			区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1	
				区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1	
300b/s			区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1							
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1	
				区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1	
1200b/s			区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1	
				区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1	
48kb/s			区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線				1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用				1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1	
				区域外	1	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1	

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数						④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)	M D F S S L M		S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)	
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1		
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.00							
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1	1	
				区域外	1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1	1	
64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0	0	
			異収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1	0	0	
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.02	0	0	0	0	0	0		
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	0	1	
			区域外	1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	1	1	
64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06								
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1		
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1		
128kb/s		区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
			異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1				
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1		
			区域外	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1		
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1			
			異収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1			
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.00								
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1	1		
			区域外	2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1	1		
128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0	0	
			異収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1	0	0	
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.02	0	0	0	0	0	0		
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	2	1	0		
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	0	1	
			区域外	2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
			異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.06								
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1		
			区域外	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1		
192kb/s		区域内専用	同一収容	3	3	3	3	3	1.06	2	2	2	1			
			異収容	3	3	3	3	3	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	3	3	3	3	3	1.06	1	1	1	1				
		県内市外専用	3	3	3	3	3	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	3	3	3	3	3	1.06	1	1	1	1	1		
			区域外	3	3	3	3	3	1.06	1	1	1	1	1		
256kb/s		区域内専用	同一収容	4	4	4	4	4	1.06	2	2	2	1			
			異収容	4	4	4	4	4	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	4	4	4	4	4	1.06	1	1	1	1				
		県内市外専用	4	4	4	4	4	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	4	4	4	4	4	1.06	1	1	1	1	1		
			区域外	4	4	4	4	4	1.06	1	1	1	1	1		
384kb/s		区域内専用	同一収容	6	6	6	6	6	1.06	2	2	2	1			
			異収容	6	6	6	6	6	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	6	6	6	6	6	1.06	1	1	1	1				
		県内市外専用	6	6	6	6	6	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	6	6	6	6	6	1.06	1	1	1	1	1		
			区域外	6	6	6	6	6	1.06	1	1	1	1	1		
512kb/s		区域内専用	同一収容	8	8	8	8	8	1.06	2	2	2	1			
			異収容	8	8	8	8	8	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	8	8	8	8	8	1.06	1	1	1	1				
		県内市外専用	8	8	8	8	8	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	8	8	8	8	8	1.06	1	1	1	1	1		
			区域外	8	8	8	8	8	1.06	1	1	1	1	1		
768kb/s		区域内専用	同一収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1			
			異収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1				
		県内市外専用	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1		
			区域外	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1		
1Mb/s		区域内専用	同一収容	18	18	18	18	18	1.06	2	2	2	1			
			異収容	18	18	18	18	18	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	18	18	18	18	18	1.06	1	1	1	1				
		県内市外専用	18	18	18	18	18	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	18	18	18	18	18	1.06	1	1	1	1	1		
			区域外	18	18	18	18	18	1.06	1	1	1	1	1		

サービス	品目	グレード	専用線形態		③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数				
					M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O E I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O E I
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.06		2	2	1		
			異収容	24	24	24	24	24	1.06		2	2	1		
		分岐回線	24	24	24	24	24	1.06		1	1	1			
		県内市外専用	24	24	24	24	24	1.06		2	2	2	1		
		県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	24	1.06		1	1	1	1	
			区域外	24	24	24	24	24	1.06		1	1	1	1	
		エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.00		2	2	2	1
	異収容			24	24	24	24	24	1.00		2	2	2	1	
	分岐回線		24	24	24	24	24	1.00							
	県内市外専用		24	24	24	24	24	1.00		2	2	2	2	1	
	県間・接続専用		区域内	24	24	24	24	24	1.00		1	1	1	1	1
			区域外	24	24	24	24	24	1.00		1	1	1	1	1
	エコノミー (タイプ2)		区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.02		2	2	2	1
		異収容		24	24	24	24	24	1.02		2	2	2	1	0
分岐回線		24	24	24	24	24	1.02		0	0	0	0	0		
県内市外専用		24	24	24	24	24	1.02		2	2	2	2	1		
県間・接続専用		区域内	24	24	24	24	24	1.02		1	1	1	1	0	
		区域外	24	24	24	24	24	1.02		1	1	1	1	0	
3Mb/s		エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	24	1.06		2	2	2	1
	異収容			24	24	24	24	24	1.06		2	2	2	1	
	分岐回線		24	24	24	24	24	1.06							
	県内市外専用		24	24	24	24	24	1.06		2	2	2	2	1	
	県間・接続専用		区域内	24	24	24	24	24	1.06		1	1	1	1	1
			区域外	24	24	24	24	24	1.06		1	1	1	1	1
	4.5Mb/s		エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	40	40	40	40	40	1.06		2	2	1
異収容		40			40	40	40	40	1.06		2	2	1		
分岐回線		40		40	40	40	40	1.06		1	1	1			
県内市外専用		40		40	40	40	40	1.06		2	2	2	1		
県間・接続専用		区域内		40	40	40	40	40	1.06		1	1	1	1	
		区域外		40	40	40	40	40	1.06		1	1	1	1	
6Mb/s		エコノミー (タイプ1-2)		区域内専用	同一収容	55	55	55	55	55	1.06		2	2	1
	異収容		55		55	55	55	55	1.06		2	2	1		
	分岐回線		55	55	55	55	55	1.06		1	1	1			
	県内市外専用		55	55	55	55	55	1.06		2	2	2	1		
	県間・接続専用		区域内	55	55	55	55	55	1.06		1	1	1	1	
			区域外	55	55	55	55	55	1.06		1	1	1	1	
	6Mb/s		エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	71	71	71	71	71	1.06		2	2	1
異収容		71			71	71	71	71	1.06		2	2	1		
分岐回線		71		71	71	71	71	1.06		1	1	1			
県内市外専用		71		71	71	71	71	1.06		2	2	2	1		
県間・接続専用		区域内		71	71	71	71	71	1.06		1	1	1	1	
		区域外		71	71	71	71	71	1.06		1	1	1	1	
6Mb/s		エコノミー (タイプ1-1)		区域内専用	同一収容	71	71	71	71	71	1.00		1	1	1
	異収容		71		71	71	71	71	1.00		2	2	1		
	分岐回線		71	71	71	71	71	1.00							
	県内市外専用		71	71	71	71	71	1.00		2	2	2	1		
	県間・接続専用		区域内	71	71	71	71	71	1.00		1	1	1	1	
			区域外	71	71	71	71	71	1.00		1	1	1	1	
	6Mb/s		エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	71	71	71	71	71	1.02		1	0	0
異収容		71			71	71	71	71	1.02		2	2	1	0	
分岐回線		71		71	71	71	71	1.02		0	0	0	0		
県内市外専用		71		71	71	71	71	1.02		2	2	2	1		
県間・接続専用		区域内		71	71	71	71	71	1.02		1	1	1	0	
		区域外		71	71	71	71	71	1.02		1	1	1	0	
6Mb/s		エコノミー (タイプ2)		区域内専用	同一収容	71	71	71	71	71	1.06		2	2	1
	異収容		71		71	71	71	71	1.06		2	2	1		
	分岐回線		71	71	71	71	71	1.06							
	県内市外専用		71	71	71	71	71	1.06		2	2	2	1		
	県間・接続専用		区域内	71	71	71	71	71	1.06		1	1	1	1	
			区域外	71	71	71	71	71	1.06		1	1	1	1	
	中継伝送機能		24ch	同一通信用建物内	区域外回線	24	24	24	24	24	1.06				
区域内回線		24			24	24	24	24	1.06		1				
区域外回線		24			24	24	24	24	1.06		1				
同一通信用建物内		区域外回線		48	48	48	48	48	1.06						
		区域内回線		48	48	48	48	48	1.06		1				
		区域外回線		48	48	48	48	48	1.06		1				
同一通信用建物内		区域外回線		72	72	72	72	72	1.06						
		区域内回線		72	72	72	72	72	1.06		1				
		区域外回線		72	72	72	72	72	1.06		1				
同一通信用建物内		区域外回線		96	96	96	96	96	1.06						
		区域内回線		96	96	96	96	96	1.06		1				
		区域外回線		96	96	96	96	96	1.06		1				
同一通信用建物内		区域外回線	120	120	120	120	120	1.06							
		区域内回線	120	120	120	120	120	1.06		1					
		区域外回線	120	120	120	120	120	1.06		1					
同一通信用建物内		区域外回線	144	144	144	144	144	1.06							
		区域内回線	144	144	144	144	144	1.06		1					
		区域外回線	144	144	144	144	144	1.06		1					
同一通信用建物内		区域外回線	168	168	168	168	168	1.06							
		区域内回線	168	168	168	168	168	1.06		1					
		区域外回線	168	168	168	168	168	1.06		1					
同一通信用建物内		区域外回線	192	192	192	192	192	1.06							
		区域内回線	192	192	192	192	192	1.06		1					
		区域外回線	192	192	192	192	192	1.06		1					
同一通信用建物内	区域外回線	216	216	216	216	216	1.06								
	区域内回線	216	216	216	216	216	1.06		1						
	区域外回線	216	216	216	216	216	1.06		1						
同一通信用建物内	区域外回線	240	240	240	240	240	1.06								
	区域内回線	240	240	240	240	240	1.06		1						
	区域外回線	240	240	240	240	240	1.06		1						
同一通信用建物内	区域外回線	264	264	264	264	264	1.06								
	区域内回線	264	264	264	264	264	1.06		1						
	区域外回線	264	264	264	264	264	1.06		1						
同一通信用建物内	区域外回線	288	288	288	288	288	1.06								
	区域内回線	288	288	288	288	288	1.06		1						
	区域外回線	288	288	288	288	288	1.06		1						

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数						
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)	
	312ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	336ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	360ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	384ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	408ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	432ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	456ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	480ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	504ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	528ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	552ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	576ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	600ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	624ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	648ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	672ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1		1		1
	696ch		同一通信用建物内		313		313	313	1.06							1
			区域内回線		313		313	313	1.06			1				1
			区域外回線		313		313	313	1.06			1		1		1
	720ch		同一通信用建物内		337		337	337	1.06							1
			区域内回線		337		337	337	1.06			1				1
			区域外回線		337		337	337	1.06			1		1		1
	744ch		同一通信用建物内		361		361	361	1.06							1
			区域内回線		361		361	361	1.06			1				1
			区域外回線		361		361	361	1.06			1		1		1
	768ch		同一通信用建物内		385		385	385	1.06							1
			区域内回線		385		385	385	1.06			1				1
			区域外回線		385		385	385	1.06			1		1		1
	792ch		同一通信用建物内		409		409	409	1.06							1
			区域内回線		409		409	409	1.06			1				1
			区域外回線		409		409	409	1.06			1		1		1
	816ch		同一通信用建物内		433		433	433	1.06							1
			区域内回線		433		433	433	1.06			1				1
			区域外回線		433		433	433	1.06			1		1		1
	840ch		同一通信用建物内		457		457	457	1.06							1
			区域内回線		457		457	457	1.06			1				1
			区域外回線		457		457	457	1.06			1		1		1
	864ch		同一通信用建物内		481		481	481	1.06							1
			区域内回線		481		481	481	1.06			1				1
			区域外回線		481		481	481	1.06			1		1		1
	888ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1		1
	912ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1		1
	936ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1		1
	960ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1		1
	984ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1		1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 続 装 置)
1704ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1728ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1752ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1776ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1800ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1824ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1848ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1872ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1896ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1920ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1944ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1968ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
1992ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
2016ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06		1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1
2040ch			同一通信用建物内		514		514	514	1.06						1
			区域内回線		514		514	514	1.06		1				1
			区域外回線		514		514	514	1.06			1			1
2064ch			同一通信用建物内		538		538	538	1.06						1
			区域内回線		538		538	538	1.06		1				1
			区域外回線		538		538	538	1.06			1			1
2088ch			同一通信用建物内		562		562	562	1.06						1
			区域内回線		562		562	562	1.06		1				1
			区域外回線		562		562	562	1.06			1			1
2112ch			同一通信用建物内		586		586	586	1.06						1
			区域内回線		586		586	586	1.06		1				1
			区域外回線		586		586	586	1.06			1			1
2136ch			同一通信用建物内		610		610	610	1.06						1
			区域内回線		610		610	610	1.06		1				1
			区域外回線		610		610	610	1.06			1			1
2160ch			同一通信用建物内		634		634	634	1.06						1
			区域内回線		634		634	634	1.06		1				1
			区域外回線		634		634	634	1.06			1			1
2184ch			同一通信用建物内		658		658	658	1.06						1
			区域内回線		658		658	658	1.06		1				1
			区域外回線		658		658	658	1.06			1			1
2208ch			同一通信用建物内		682		682	682	1.06						1
			区域内回線		682		682	682	1.06		1				1
			区域外回線		682		682	682	1.06			1			1
2232ch			同一通信用建物内		706		706	706	1.06						1
			区域内回線		706		706	706	1.06		1				1
			区域外回線		706		706	706	1.06			1			1
2256ch			同一通信用建物内		730		730	730	1.06						1
			区域内回線		730		730	730	1.06		1				1
			区域外回線		730		730	730	1.06			1			1
2280ch			同一通信用建物内		754		754	754	1.06						1
			区域内回線		754		754	754	1.06		1				1
			区域外回線		754		754	754	1.06			1			1
2304ch			同一通信用建物内		778		778	778	1.06						1
			区域内回線		778		778	778	1.06		1				1
			区域外回線		778		778	778	1.06			1			1
2328ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2352ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1
2376ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06		1				1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1			1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数				④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数								
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I		C N E S P O I (接 統 装 置)	M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O I	C N E S P O I (接 統 装 置)		
	2400ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2424ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2448ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2472ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2496ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2520ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2544ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2568ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2592ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2616ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2640ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2664ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2688ch		同一通信建物内		779		779	779	1.06								1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1					1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1				1	1
	2712ch		同一通信建物内		803		803	803	1.06								1
			区域内回線		803		803	803	1.06			1					1
			区域外回線		803		803	803	1.06			1				1	1
	2736ch		同一通信建物内		827		827	827	1.06								1
			区域内回線		827		827	827	1.06			1					1
			区域外回線		827		827	827	1.06			1				1	1
	2760ch		同一通信建物内		851		851	851	1.06								1
			区域内回線		851		851	851	1.06			1					1
			区域外回線		851		851	851	1.06			1				1	1
	2784ch		同一通信建物内		875		875	875	1.06								1
			区域内回線		875		875	875	1.06			1					1
			区域外回線		875		875	875	1.06			1				1	1
	2808ch		同一通信建物内		899		899	899	1.06								1
			区域内回線		899		899	899	1.06			1					1
			区域外回線		899		899	899	1.06			1				1	1
	2832ch		同一通信建物内		923		923	923	1.06								1
			区域内回線		923		923	923	1.06			1					1
			区域外回線		923		923	923	1.06			1				1	1
	2856ch		同一通信建物内		947		947	947	1.06								1
			区域内回線		947		947	947	1.06			1					1
			区域外回線		947		947	947	1.06			1				1	1
	2880ch		同一通信建物内		971		971	971	1.06								1
			区域内回線		971		971	971	1.06			1					1
			区域外回線		971		971	971	1.06			1				1	1
	2904ch		同一通信建物内		980		980	980	1.06								1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1					1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1				1	1
	2928ch		同一通信建物内		980		980	980	1.06								1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1					1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1				1	1
	2952ch		同一通信建物内		980		980	980	1.06								1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1					1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1				1	1
	2976ch		同一通信建物内		980		980	980	1.06								1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1					1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1				1	1
	3000ch		同一通信建物内		980		980	980	1.06								1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1					1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1				1	1
	3024ch		同一通信建物内		980		980	980	1.06								1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1					1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1				1	1
	3048ch		同一通信建物内		980		980	980	1.06								1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1					1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1				1	1
	3072ch		同一通信建物内		980		980	980	1.06								1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1					1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1				1	1
	3096ch		同一通信建物内		980		980	980	1.06								1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1					1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1				1	1
	3120ch		同一通信建物内		980		980	980	1.06								1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1					1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1				1	1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O E I	C N E (接 続 装 置)		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C C N E S S C P O E I	C N E (接 続 装 置)
	3144ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3168ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3192ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3216ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3240ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3264ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3288ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3312ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3336ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3360ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3408ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3456ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3480ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3528ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3600ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3768ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3792ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3816ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	3840ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	4008ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06		1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
	4056ch		同一通信用建物内		1004		1004	1004	1.06						1
			区域内回線		1004		1004	1004	1.06		1				1
			区域外回線		1004		1004	1004	1.06			1		1	1
	4080ch		同一通信用建物内		1028		1028	1028	1.06						1
			区域内回線		1028		1028	1028	1.06		1				1
			区域外回線		1028		1028	1028	1.06			1		1	1
	4128ch		同一通信用建物内		1076		1076	1076	1.06						1
			区域内回線		1076		1076	1076	1.06		1				1
			区域外回線		1076		1076	1076	1.06			1		1	1
	4152ch		同一通信用建物内		1100		1100	1100	1.06						1
			区域内回線		1100		1100	1100	1.06		1				1
			区域外回線		1100		1100	1100	1.06			1		1	1
	4224ch		同一通信用建物内		1172		1172	1172	1.06						1
			区域内回線		1172		1172	1172	1.06		1				1
			区域外回線		1172		1172	1172	1.06			1		1	1
	4560ch		同一通信用建物内		1269		1269	1269	1.06						1
			区域内回線		1269		1269	1269	1.06		1				1
			区域外回線		1269		1269	1269	1.06			1		1	1
	4704ch		同一通信用建物内		1269		1269	1269	1.06						1
			区域内回線		1269		1269	1269	1.06		1				1
			区域外回線		1269		1269	1269	1.06			1		1	1
	4944ch		同一通信用建物内		1470		1470	1470	1.06						1
			区域内回線		1470		1470	1470	1.06		1				1
			区域外回線		1470		1470	1470	1.06			1		1	1
	5136ch		同一通信用建物内		1470		1470	1470	1.06						1
			区域内回線		1470		1470	1470	1.06		1				1
			区域外回線		1470		1470	1470	1.06			1		1	1
	7464ch		同一通信用建物内		1960		1960	1960	1.06						1
			区域内回線		1960		1960	1960	1.06		1				1
			区域外回線		1960		1960	1960	1.06			1		1	1

X I . 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率

1. 伝送路

伝送路については、通信中保持される設備のため、すべて時間比例とした。

2. 交換機

交換機については、2021年度末の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(単位：億円)

(1) デジタル市内交換機 (GC、ISM)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置等	—	
固定資産価額	174	958	4,920	1,132
比率	0.1536	0.8464	—	1.0000

(2) デジタル市外交換機 (GMC、ZC)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置、トランク架等	—	
固定資産価額	26	54	67	80
比率	0.3299	0.6701	—	1.0000

3. 信号網

信号網については、呼の設定および解放に使用する設備のため、すべて回数比例とした。

XII. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率

専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路については、2021年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①回線数に比例する設備	②回線距離に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	伝送・無線機械設備	線路・土木設備	—	
固定資産価額	11,171	21,981	7,234	33,152
比率	0.3370	0.6630	—	1.0000

(注) 接続装置見合いの資産は含んでいない。

XIII. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.414
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.578
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.2
b. その他のコストの割合	90.8
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.940
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.944
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.372
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.940
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.944
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.372
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.7
b. その他のコストの割合	92.3
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

XIV.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	107,229	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	74,383	2,735	71,648	3,662	1,968	2	1,966
共通費	・施設保全費支出額比	2,626	109	2,517	102	579	2	577
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,215	194	4,022	180	199	3	195
試験研究費	・取得資産額比	864	67	796	0	8	3	5
通信設備使用料	・取得資産額比	8	1	8	1	0	0	0
租税公課	・正味資産額比	15,309	1,057	14,252	5	374	1	373
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	20,168	1,384	18,783	34	961	12	949
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,384	302	9,082	1	268	1	268
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,249	71	1,178	0	128	0	128
合計	-	126,957	5,849	121,109	3,985	4,357	24	4,333

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	メタル設備のみを用いる加入者回線			メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
			局外RTに收容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付				
公衆電話機械設備	—	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
市内電話機械設備	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	638	20	619	619	43,631	429	43,201
		減価償却累計額	530	17	514	514	43,459	380	43,079
		正味価額	108	3	105	105	172	49	122
市外電話機械設備	—	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
電信機械設備	—	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
電報機械設備	—	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
DDX機械設備	—	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	—	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	—	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	1,538	0	1,538	0	0	0	
		減価償却累計額	1,388	0	1,388	0	0	0	
		正味価額	150	0	150	0	0	0	
無線機械設備	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	2,089	0	2,089	0	0	0	
		減価償却累計額	1,969	0	1,969	0	0	0	
		正味価額	119	0	119	0	0	0	
電力設備	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	3,026	173	2,853	391	11	6	5
		減価償却累計額	2,440	139	2,301	316	9	5	4
		正味価額	586	33	552	76	2	1	1
電話番号案内設備	—	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	286	21	265	0	1,096	0	1,096
		減価償却累計額	180	13	166	0	684	0	684
		正味価額	106	8	98	0	412	0	412
空中線設備	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	208	0	208	0	0	0	
		減価償却累計額	161	0	161	0	0	0	
		正味価額	47	0	47	0	0	0	
通信衛星設備	—	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
端末設備	—	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,507,095	101,130	2,405,966	0	0	0	
		減価償却累計額	2,155,541	80,192	2,075,349	0	0	0	
		正味価額	351,554	20,937	330,616	0	0	0	
市外線路設備	—	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
土木設備	管路ケーブル長比	取得価額	1,053,293	79,398	973,895	0	0	0	
		減価償却累計額	879,634	66,309	813,325	0	0	0	
		正味価額	173,659	13,089	160,570	0	0	0	
海底線設備	直接賦課	取得価額	4,231	39	4,192	0	0	0	
		減価償却累計額	4,012	31	3,982	0	0	0	
		正味価額	219	9	210	0	0	0	
建物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	69,517	2,740	66,777	20	66,772	157	66,615
		減価償却累計額	53,780	2,122	51,658	15	51,993	122	51,871
		正味価額	15,737	618	15,119	5	14,779	35	14,744
構築物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	6,230	247	5,983	2	5,718	13	5,704
		減価償却累計額	5,294	209	5,084	2	4,858	11	4,847
		正味価額	936	37	899	0	860	2	858
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	1,686	71	1,615	0	40	0	40
		減価償却累計額	1,350	55	1,294	0	34	0	34
		正味価額	337	16	321	0	6	0	6
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	311	10	301	0	3	0	3
		減価償却累計額	237	7	230	0	2	0	2
		正味価額	74	2	72	0	1	0	1
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	12,310	518	11,792	4	318	6	311
		減価償却累計額	9,195	378	8,817	3	246	4	242
		正味価額	3,115	140	2,976	1	72	2	70
リース資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	1,216	55	1,161	0	30	1	29
		減価償却累計額	50	2	48	0	1	0	1
		正味価額	1,166	53	1,114	0	29	1	28
土地	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	8,839	347	8,492	3	7,086	17	7,069
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	8,839	347	8,492	3	7,086	17	7,069
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	7,527	484	7,043	2	9	1	8
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	7,527	484	7,043	2	9	1	8
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	74,565	4,423	70,142	21	1,353	8	1,345
		減価償却累計額	64,115	3,798	60,317	18	1,137	7	1,131
		正味価額	10,450	625	9,825	3	215	1	214
合計	—	取得価額	3,754,606	189,675	3,564,931	1,061	126,066	638	125,428
		減価償却累計額	3,179,876	153,273	3,026,603	867	102,424	529	101,895
		正味価額	574,730	36,402	538,327	194	23,642	109	23,533

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 加設備 のみを用 いる	上部区間		下部区間
				(再掲) 土木設備	
営業費	-	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	71,648	21,034	3,523	50,613
共通費	・施設保全費支出額比	2,517	739	124	1,778
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,022	1,181	198	2,841
試験研究費	・取得資産額比	796	270	135	527
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	0	7
租税公課	・正味資産額比	14,252	6,679	4,571	7,573
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	18,783	8,609	5,893	10,174
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,082	5,864	4,014	3,218
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,178	485	332	693
合計	-	121,109	44,377	18,457	76,732

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル 加入者 回線のみ を用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲) 土木設備		
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	619	300	150	319	
	減価償却累計額	514	249	124	265	
市外電話機械設備	取得価額	105	51	25	54	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,538	0	0	1,538	
	減価償却累計額	1,388	0	0	1,388	
無線機械設備	取得価額	150	0	0	150	
	減価償却累計額	2,089	0	0	2,089	
電力設備	取得価額	1,969	0	0	1,969	
	減価償却累計額	119	0	0	119	
電話番号案内設備	取得価額	2,853	120	60	2,732	
	減価償却累計額	2,301	97	48	2,204	
総合監視システム	取得価額	552	23	12	529	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	265	260	129	5	
	減価償却累計額	166	163	81	3	
端末設備	取得価額	98	96	48	2	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	208	0	0	208	
	減価償却累計額	161	0	0	161	
市内線路設備	取得価額	47	0	0	47	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	2,405,966	975,896	0	1,430,069	
	減価償却累計額	2,075,349	908,671	0	1,166,678	
土木設備	取得価額	330,616	67,225	0	263,392	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
建物	取得価額	973,895	973,895	973,895	0	
	減価償却累計額	813,325	813,325	813,325	0	
構築物	取得価額	160,570	160,570	160,570	0	
	減価償却累計額	4,192	4,192	0	0	
機械及び装置	取得価額	3,982	3,982	0	0	
	減価償却累計額	210	210	0	0	
車両及び船舶	取得価額	66,777	28,961	14,435	37,815	
	減価償却累計額	51,658	22,349	11,139	29,309	
リース資産	取得価額	15,119	6,613	3,296	8,506	
	減価償却累計額	5,983	2,618	1,305	3,365	
土地	取得価額	5,084	2,225	1,109	2,859	
	減価償却累計額	899	393	196	506	
建設仮勘定	取得価額	1,615	892	445	723	
	減価償却累計額	1,294	709	354	585	
無形固定資産	取得価額	321	183	91	138	
	減価償却累計額	301	185	92	116	
合計	取得価額	230	141	70	89	
	減価償却累計額	72	44	22	28	
合計	取得価額	11,792	5,943	2,962	5,850	
	減価償却累計額	8,817	4,513	2,249	4,304	
合計	取得価額	2,976	1,430	713	1,546	
	減価償却累計額	1,161	572	285	590	
合計	取得価額	48	25	12	23	
	減価償却累計額	1,114	547	273	567	
合計	取得価額	8,492	3,824	1,906	4,668	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
合計	取得価額	8,492	3,824	1,906	4,668	
	減価償却累計額	7,043	3,300	1,645	3,743	
合計	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	7,043	3,300	1,645	3,743	
合計	取得価額	70,142	54,904	27,365	15,237	
	減価償却累計額	60,317	47,131	23,491	13,186	
合計	取得価額	9,825	7,774	3,874	2,052	
	減価償却累計額	3,564,931	2,055,864	1,024,674	1,509,067	
合計	取得価額	3,026,603	1,803,580	852,003	1,223,023	
	減価償却累計額	538,327	252,284	172,671	286,044	

(別紙5)

中継伝送路に係る設備の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表及び(参考5)設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
			土木設備	その他
営業費	—	0	0	0
運用費	—	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	7,892	348	7,544
共通費	・支出額比	1,357	41	1,316
管理費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	1,659	65	1,594
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	4,663	424	4,239
通信設備使用料	・取得資産額比	950	197	753
租税公課	・正味資産額比	2,111	810	1,301
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	12,674	916	11,758
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,246	170	1,076
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	340	59	281
合計	—————	32,554	2,973	29,581

※ 費用は(参考1)「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考5)「設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(別紙6)

中継伝送路に係る設備の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表及び(参考6)設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
			土木設備	その他	
機	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	3	0	3
		減価償却累計額	2	0	2
		正味価額	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	
正味価額		0	0	0	
電報機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
備	伝送機械設備	取得価額	190,303	0	190,303
		減価償却累計額	143,287	0	143,287
		正味価額	47,015	0	47,015
	無線機械設備	取得価額	4,133	0	4,133
		減価償却累計額	3,514	0	3,514
		正味価額	619	0	619
	電力設備	取得価額	70,893	0	70,893
		減価償却累計額	57,215	0	57,215
		正味価額	13,679	0	13,679
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	
正味価額		0	0	0	
総合監視システム	取得価額	561	0	561	
	減価償却累計額	355	0	355	
	正味価額	205	0	205	
空中線設備	取得価額	7,819	0	7,819	
	減価償却累計額	5,403	0	5,403	
	正味価額	2,416	0	2,416	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	56,376	0	56,376
		減価償却累計額	53,439	0	53,439
		正味価額	2,937	0	2,937
	市外線路設備	取得価額	10,561	0	10,561
		減価償却累計額	10,254	0	10,254
		正味価額	307	0	307
土木設備	取得価額	92,130	92,130	0	
	減価償却累計額	77,459	77,459	0	
	正味価額	14,671	14,671	0	
海底線設備	取得価額	5,114	0	5,114	
	減価償却累計額	4,707	0	4,707	
	正味価額	408	0	408	
建物	取得価額	112,499	8,467	104,032	
	減価償却累計額	87,872	6,868	81,004	
	正味価額	24,627	1,599	23,029	
構築物	取得価額	9,357	1,665	7,692	
	減価償却累計額	7,948	1,414	6,534	
	正味価額	1,409	251	1,158	
機械及び装置	取得価額	235	42	193	
	減価償却累計額	197	35	162	
	正味価額	38	7	31	
車両及び船舶	取得価額	53	10	43	
	減価償却累計額	42	8	34	
	正味価額	12	2	10	
工具、器具及び備品	取得価額	5,375	955	4,420	
	減価償却累計額	3,443	612	2,831	
	正味価額	1,930	343	1,587	
リース資産	取得価額	3,212	568	2,644	
	減価償却累計額	153	27	126	
	正味価額	3,059	541	2,518	
土地	取得価額	11,735	307	11,428	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	11,735	307	11,428	
建設仮勘定	取得価額	954	171	783	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	954	171	783	
無形固定資産	取得価額	14,459	4,655	9,804	
	減価償却累計額	12,526	3,969	8,557	
	正味価額	1,932	686	1,246	
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	595,770	108,968	486,802	
	減価償却累計額	467,816	90,395	377,421	
	正味価額	127,954	18,573	109,381	

※資産は(参考2)「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、および(参考6)「設備区分別資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2021年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	15,472	0	0	0	15,472
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	76,272	74,383	260	0	1,629
共通費	3,131	2,626	53	0	452
管理費	5,445	4,215	44	0	1,185
試験研究費	899	864	35	0	0
通信設備使用料	16	8	8	0	0
租税公課	15,436	15,309	36	0	90
減価償却費	21,270	20,168	214	0	888
固定資産除却費	9,512	9,384	36	0	92
(再)除却損	1,345	1,249	11	0	85
合計	147,452	126,957	687	0	19,809

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2021年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門					
		(端末系伝送路 （電気信号の伝送に係るもの）	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営	
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	11,402	638	10,764	0	0
			減価償却累計額	11,182	530	10,651	0
			正味価額	221	108	113	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
			正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	3,171	1,538	1,633	0	0	
		減価償却累計額	2,915	1,388	1,527	0	
		正味価額	255	150	106	0	
無線機械設備	取得価額	2,089	2,089	0	0	0	
		減価償却累計額	1,969	1,969	0	0	
		正味価額	119	119	0	0	
電力設備	取得価額	5,366	3,026	2,340	0	0	
		減価償却累計額	4,327	2,440	1,887	0	
		正味価額	1,039	586	453	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	319	286	33	0	0	
		減価償却累計額	201	180	21	0	
		正味価額	119	106	12	0	
空中線設備	取得価額	208	208	0	0	0	
		減価償却累計額	161	161	0	0	
		正味価額	47	47	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,507,095	2,507,095	0	0	
			減価償却累計額	2,155,541	2,155,541	0	0
			正味価額	351,554	351,554	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,053,293	1,053,293	0	0	0	
		減価償却累計額	879,634	879,634	0	0	
		正味価額	173,659	173,659	0	0	
海底線設備	取得価額	4,231	4,231	0	0	0	
		減価償却累計額	4,012	4,012	0	0	
		正味価額	219	219	0	0	
建物	取得価額	78,198	69,517	4,975	0	3,706	
		減価償却累計額	60,491	53,780	3,887	0	2,824
		正味価額	17,707	15,737	1,088	0	882
構築物	取得価額	7,015	6,230	409	0	376	
		減価償却累計額	5,961	5,294	347	0	320
		正味価額	1,054	936	61	0	57
機械及び装置	取得価額	1,923	1,686	12	0	225	
		減価償却累計額	1,568	1,350	10	0	208
		正味価額	355	337	2	0	17
車両及び船舶	取得価額	322	311	3	0	8	
		減価償却累計額	246	237	3	0	6
		正味価額	77	74	1	0	2
工具、器具及び備品	取得価額	16,598	12,310	149	0	4,139	
		減価償却累計額	12,472	9,195	105	0	3,173
		正味価額	4,126	3,115	45	0	966
リース資産	取得価額	1,636	1,216	92	0	328	
		減価償却累計額	62	50	4	0	7
		正味価額	1,574	1,166	87	0	320
土地	取得価額	10,070	8,839	514	0	717	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	10,070	8,839	514	0	717
建設仮勘定	取得価額	7,540	7,527	12	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	7,540	7,527	12	0	0
無形固定資産	取得価額	93,976	74,565	814	0	18,597	
		減価償却累計額	80,818	64,115	710	0	15,994
		正味価額	13,158	10,450	104	0	2,603
合計	取得価額	3,804,453	3,754,806	21,751	0	28,096	
		減価償却累計額	3,221,561	3,179,876	19,153	0	22,532
		正味価額	582,892	574,730	2,598	0	5,564

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)
 (参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備															
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	セッションホータコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容ルータ	中継ルータ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	11,574	420	4,224	97	138	35	57	2,706	284	2,031	9,961	8,895	531	11	3,860	23
共通費	533	19	213	1	2	1	3	136	13	94	459	410	24	0	808	36
管理費	716	26	285	2	3	1	4	183	18	126	616	550	33	1	979	8
試験研究費	1,543	56	615	4	6	2	8	394	38	271	1,328	1,186	71	1	2,960	2
通信設備使用料	63	2	68	0	0	0	0	16	2	11	54	48	3	0	54	1
租税公課	314	11	125	1	1	0	2	80	8	55	271	242	14	0	1,254	26
減価償却費	2,251	203	919	54	77	20	11	958	69	528	2,118	3,303	204	2	8,993	111
固定資産除却費	180	8	76	1	1	0	1	50	4	32	385	121	7	0	521	27
(再)除却損	555	4	43	0	0	0	1	27	2	17	113	60	3	0	178	8
合計	17,174	747	6,526	161	228	58	87	4,524	436	3,147	15,192	14,756	887	16	19,430	233

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
公衆電話設備		公衆電話設備
端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備(音声)
		下記以外
うち加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(音声)
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
折返し通信路設定機能に係る設備		折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース		呼関連データベース
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金(管理)
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失(管理)
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
		スプリッタ(DSL)
		上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計

(参考8)回線設置手続費等の控除額

- ・以下の収入額について「端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)」に含まれる「回線管理運営(電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ)」の各費目より控除。
- ・(参考1)設備区分別の費用明細表 及び II. 原価の算定及び料金の設定 1. 端末回線伝送機能の「回線管理運営」の原価は、上記収入控除後の額である。

(百万円)

費目	回線設置手続費(※)	基本工事費	合計
電話等	88	118	206
ラインシェアリング	0	1	1
ドライカッパ	0	21	21
光ファイバ	187	216	403

(※)電話の契約料等を含む